

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第46期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 東京センチュリーリース株式会社

【英訳名】 Century Tokyo Leasing Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 本田 健

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 本田 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)
東京センチュリーリース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)
東京センチュリーリース株式会社 名古屋営業部
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大阪営業第一部
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)
東京センチュリーリース株式会社 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	713,182	716,342	691,128	828,558	882,976
経常利益 (百万円)	44,170	46,252	46,292	55,167	60,668
当期純利益 (百万円)	23,646	26,194	28,934	33,050	34,132
包括利益 (百万円)	23,858	26,702	37,180	39,637	51,170
純資産額 (百万円)	178,752	201,272	233,668	285,484	336,537
総資産額 (百万円)	2,184,599	2,260,389	2,465,817	2,884,773	3,151,871
1株当たり純資産額 (円)	1,594.57	1,796.62	2,092.46	2,386.02	2,776.37
1株当たり 当期純利益金額 (円)	221.80	245.82	272.32	311.64	322.84
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	272.18	311.25	322.28
自己資本比率 (%)	7.8	8.4	9.0	8.8	9.3
自己資本利益率 (%)	14.8	14.5	14.0	13.9	12.5
株価収益率 (倍)	6.16	6.80	9.18	9.27	11.32
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,551	26,425	89,711	28,314	171,023
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,191	515	5,592	9,994	18,682
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,762	38,289	135,868	54,486	156,885
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	32,793	44,530	83,122	115,841	71,864
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,715 (228)	1,722 (203)	1,676 (206)	3,309 (1,402)	4,113 (2,723)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	517,978	496,129	478,474	503,844	495,264
経常利益 (百万円)	33,270	35,350	35,201	38,642	40,742
当期純利益 (百万円)	17,725	19,562	21,931	23,075	26,403
資本金 (百万円)	34,231	34,231	34,231	34,231	34,231
発行済株式総数 (千株)	106,624	106,624	106,624	106,624	106,624
純資産額 (百万円)	141,191	155,709	179,039	196,263	222,808
総資産額 (百万円)	1,733,564	1,780,307	1,943,741	2,000,356	2,174,228
1株当たり純資産額 (円)	1,324.33	1,465.42	1,683.59	1,852.02	2,107.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (19.00)	44.00 (22.00)	48.00 (24.00)	52.00 (26.00)	65.00 (32.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	166.25	183.58	206.40	217.57	249.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	206.30	217.30	249.30
自己資本比率 (%)	8.1	8.7	9.2	9.8	10.2
自己資本利益率 (%)	13.2	13.2	13.1	12.3	12.6
株価収益率 (倍)	8.22	9.10	12.11	13.28	14.64
配当性向 (%)	24.1	24.0	23.3	23.9	26.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,158 (94)	1,097 (70)	1,028 (59)	1,020 (64)	1,023 (73)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和44年7月	伊藤忠商事株式会社・株式会社第一銀行(現、株式会社みずほ銀行)・日本生命保険相互会社・朝日生命保険相互会社の4社の共同出資により、資本金500百万円でセンチュリー・リーシング・システム株式会社を設立。
昭和60年4月	当社自動車リース部門を分離し、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠燃料株式会社(現、伊藤忠エネクス株式会社)、大成火災海上保険株式会社(現、損害保険ジャパン日本興亜株式会社)とセンチュリー・オート・リース株式会社(平成17年10月日本カーソリューションズ株式会社に商号変更)を設立。
平成15年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成17年6月	センチュリー・クレジット株式会社を株式会社C - T R Y(平成21年11月株式会社T R Yに商号変更)に商号変更し、リファービッシュ事業を開始。
平成17年10月	センチュリー・オート・リース株式会社がエヌ・ティ・ティ・オートリース株式会社と対等合併し、商号を日本カーソリューションズ株式会社に変更。
平成18年10月	中国でのリース事業展開のため、伊藤忠(中国)集团有限公司との共同出資により中国上海市に盛世利(中国)租賃有限公司を設立し、営業を開始。
平成21年4月	東京リース株式会社と合併し、商号を東京センチュリーリース株式会社に変更。
平成21年10月	センチュリー・ビジネス・サービス株式会社の事務受託部門をT L Cビジネスサービス株式会社に統合。T L Cビジネスサービス株式会社の商号をT Cビジネスサービス株式会社に変更。
平成22年1月	盛世利(中国)租賃有限公司が東瑞融資租賃有限公司と合併し、商号を東瑞盛世利融資租賃有限公司に変更。
平成22年4月	センチュリー・ビジネス・サービス株式会社が東京リース管財株式会社と合併し、商号をT Cエージェンシー株式会社に変更。
平成22年7月	株式会社I H Iファイナンスサポートの株式66.5%を取得。
平成23年2月	インドネシアに現地法人PT.Century Tokyo Leasing Indonesiaを設立。
平成24年1月	不動産管理事業をT Cプロパティソリューションズ株式会社に承継。
平成24年8月	京セラ株式会社と太陽光発電事業会社である京セラTCLソーラー合同会社を設立。
平成24年9月	インドの大手財閥であるタタ・グループと提携し、同地でリース事業を開始。
平成24年12月	GA Telesis, LLCへの出資を行い、持分適用関連会社化。
平成25年6月	ニッポンレンタカーサービス株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化。
平成25年6月	中国でのファクタリング業務を行う東瑞盛世利(上海)商業保理有限公司を設立。
平成25年10月	日本カーソリューションズ株式会社と東京オートリース株式会社が合併(合併後の所有割合は59.5%)。日本カーソリューションズ株式会社を連結子会社化。
平成25年10月	アイルランドに航空機ファイナンス事業を行うTC Aviation Capital Ireland Limitedを設立。
平成26年4月	持分法適用関連会社である統一東京股份有限公司が、中国江蘇省蘇州市にオートリース会社の統盛融資租賃有限公司を設立。
平成26年5月	持分法適用関連会社であったタイ現地法人のTISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.を連結子会社化。
平成26年10月	米国金融大手・リース会社であるCIT Group Inc.と、航空機リース事業を行う合併会社、TC-CIT Aviation Ireland Limited及びTC-CIT Aviation U.S.,Inc.を設立。
平成26年12月	フィリピン大手銀行のBank of the Philippine Islandsのリース子会社であるBPI Leasing Corporation(現、BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation)へ出資し、持分法適用関連会社化。
平成27年2月	日立建機株式会社との間で、日立建機グループが保有する現地販売金融子会社の株式の取得で合意し、アセアン地域における建設機械ベンダーファイナンス事業へ参画。
平成27年3月	IT機器を中心に扱う米国の大手独立系リース会社、CSI Leasing, Inc.の株式35%を取得。持分法適用関連会社化し、北米、中南米、欧州へとグローバルネットワークを拡大。
平成27年4月	株式会社オリエントコーポレーションと物品販売会社との提携リース事業を専門とする合併会社株式会社オリコビジネスリースを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社209社及び関連会社17社で構成され、主として情報関連機器、通信機器、各種機械設備、輸送用機器の賃貸事業、割賦販売事業を営んでおり、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。前記の他にその他の関係会社1社(伊藤忠商事株式会社)があります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業の区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 賃貸・割賦事業..... 情報・事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務
- (2) ファイナンス事業 金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合への出資に係る投資業務等
- (3) その他の事業 手数料及び太陽光売電業務等

当社グループの当該事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 当社と子会社及び関連会社との主な取引は、子会社等へのコンピュータ、事務機器等の賃貸及び事業資金の貸付並びに子会社等からの社用車の賃借等であります。
2. 当社とその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社との主な取引は、リース・割賦物件の購入及びコンピュータ事務機器等の賃貸であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合又は被所有 割合	関係内容
(連結子会社) 日本カーソリューションズ株式 会社(注) 7	東京都 港区	1,181	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業 その他の事業	(所有) 59.5%	事業資金の貸付等 賃貸借取引等 役員の兼任 1名
株式会社オリコオートリース (注) 4	東京都 台東区	240	賃貸・割賦事業	50.0%	事業資金の貸付等 役員の兼任 1名
ニッポンレンタカーサービス 株式会社	東京都 渋谷区	720	賃貸・割賦事業	63.2%	賃貸借取引等 事業資金の貸付等 役員の兼任 1名
富士通リース株式会社 (注) 7	東京都 千代田区	1,000	賃貸・割賦事業	80.0%	賃貸借取引等 役員の兼任 1名
株式会社 I H I ファイナンス サポート	東京都 中央区	200	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業	66.5%	事業資金の貸付 賃貸借取引等 役員の兼任 1名
エス・ディー・エル株式会社	東京都 港区	100	賃貸・割賦事業	90.0%	賃貸借取引等
T C I ファイナンス株式会社	東京都 千代田区	100	ファイナンス事業	60.0%	事業資金の貸付 役員の兼任 1名
株式会社アイテックリース	東京都 渋谷区	20	賃貸・割賦事業	85.1%	賃貸借取引等
T C プロパティーツリユー ションズ株式会社	東京都 千代田区	100	賃貸・割賦事業	100.0%	事業資金の貸付 役員の兼任 1名
株式会社 T R Y	東京都 江東区	21	賃貸・割賦事業	100.0%	リース満了・中途解約 物件等の売却
T C エージェンシー株式会社	東京都 台東区	10	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業 その他の事業	100.0%	事業資金の貸付 債務保証 役員の兼任 2名
T C ビジネスサービス株式会 社	東京都 台東区	20	その他の事業	100.0%	事務の委託 役員の兼任 1名
T C ビジネス・エキスパーツ 株式会社	東京都 台東区	10	その他の事業	100.0%	検査業務の委託 役員の兼任 2名
東瑞盛世利融資租賃有限公司 (注) 3	中国	US \$ 47,500千	賃貸・割賦事業	80.0%	事業資金の貸付 債務保証(予約含む) 役員の兼任 1名
東瑞盛世利(上海)商業保理 有限公司	中国	RMB 150,000千	ファイナンス事業	100.0%	債務保証(予約含む) 役員の兼任 1名
Century Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	S \$ 19,340千	賃貸・割賦事業	100.0%	債務保証(予約含む)
Century Tokyo Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.(注) 2	マレーシア	RM 26,523千	賃貸・割賦事業	100.0% (31.1%)	事業資金の貸付 債務保証(予約含む)
PT.Century Tokyo Leasing Indonesia	インドネシア	IDR 300,000百万	賃貸・割賦事業	85.0%	事業資金の貸付、 債務保証(予約含む)
PT.TCT Indonesia	インドネシア	US \$ 600千	その他の事業	100.0%	事業資金の貸付
TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd (注) 4	タイ	THB 60,000千	賃貸・割賦事業	49.0%	債務保証(予約含む)
Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	中国	HK \$ 13,000千	賃貸・割賦事業	100.0%	債務保証(予約含む) 資金の借入
Century Tokyo Leasing (USA) Inc.(注) 3	米国	US \$ 26,513千	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業	100.0%	事業資金の貸付 債務保証(予約含む)
TC Aviation Capital Ireland Limited.	アイルランド	EUR 80千	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業	100.0%	事業資金の貸付
Tokyo Leasing (UK) Plc	英国	STG 6,655千	賃貸・割賦事業	100.0%	債務保証(予約含む)
TC-CIT Aviation U.S.,Inc. (注) 4	米国	US \$ 27,639千	賃貸・割賦事業	50.0%	事業資金の貸付
TC-CIT Aviation Ireland Limited (注) 3、(注) 4	アイルランド	US \$ 96,420千	賃貸・割賦事業	50.0%	事業資金の貸付
HTC Leasing Co., Ltd.(注) 2	タイ	THB 100百万	賃貸・割賦事業	70.0% (51.0%)	
その他98社					
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合又は被所有 割合	関係内容

(持分法適用関連会社)					
統一東京股份有限公司	台湾	NT \$ 588,000千	賃貸・割賦事業	49.0%	債務保証(予約含む)
GA Telesis, LLC (注) 2、(注) 6	米国	-	その他の事業	20.0% (20.0%)	役員の兼任 1 名
BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	フィリピン	PHP 80,899千	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業	49.0%	
CSI Leasing, Inc.	米国	US \$ 38,499千	賃貸・割賦事業	35.0%	
その他11社					
(その他の関係会社) 伊藤忠商事株式会社 (注) 5	東京都 港区	253,448	総合商社	(被所有) 25.3%	賃貸借取引等

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3. 東瑞盛世利融資租賃有限公司、Century Tokyo Leasing (USA) Inc.及びTC-CIT Aviation Ireland Limitedは、特定子会社であります。
4. 株式会社オリコオートリース、TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd、TC-CIT Aviation U.S.,Inc.及びTC-CIT Aviation Ireland Limitedについては、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 伊藤忠商事株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
6. 資本金については当該会社が米国法上のLimited Liability Companyであり、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載しておりません。
7. 日本カーソリューションズ株式会社及び富士通リース株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

	日本カーソリューションズ 株式会社	富士通リース株式会社
(1) 売上高	162,604 百万円	122,572 百万円
(2) 経常利益	8,770 百万円	2,354 百万円
(3) 当期純利益	4,485 百万円	1,423 百万円
(4) 純資産額	45,351 百万円	40,755 百万円
(5) 総資産額	322,890 百万円	303,378 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・割賦事業	3,318 (2,596)
ファイナンス事業	
その他の事業	
全社(共通)	795 (127)
合計	4,113 (2,723)

- (注) 1. 当社グループは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 前連結会計年度に比べ従業員数が804名増加しております。主な理由は、前連結会計年度まで非連結子会社としていた連結子会社の重要性が増加し、連結の範囲の変更を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,023 (73)	42.3	16.4	8,111,000

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・割賦事業	845 (63)
ファイナンス事業	
その他の事業	
全社(共通)	178 (10)
合計	1,023 (73)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成4年4月に結成されたCLS社員組合と昭和54年3月に結成された東京リース従業員組合が発展的に解散し、平成22年11月1日付で新たに東京センチュリーリース社員組合を発足しております。上部団体等他団体との関係はなく、平成27年3月31日現在の組合員数は934名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う一時的な景気後退があったものの、円安の進行や堅調な株価推移を背景に企業収益や雇用・所得環境の着実な改善が続くなど、総じて緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指して平成25年度よりスタートさせた第二次中期経営計画（3カ年）の2年目にあたり、更なる「営業基盤の強化」と「経営基盤の強化」に向けた取り組みを推進いたしました。

営業基盤の強化

〔リース事業の競争力強化〕

- ・当社グループのリソースを活用して総合的な提案力を高め、最適なソリューションを提供する差別化営業の一層の推進を図りました。
- ・株式会社オリエントコーポレーションと物品販売会社との提携リース事業を専門とする合弁会社を設立することを決定いたしました。

〔ファイナンス事業の強化〕

- ・環境エネルギー分野では、京セラTCLソーラー合同会社（京セラ株式会社との共同出資）が水上設置型メガソーラーとしては世界最大（平成26年12月22日時点）となる約13.4MWの発電事業（千葉県市原市：山倉ダム）を取り組むなど、太陽光発電事業を拡大いたしました。
- ・航空機分野では、米国大手金融・リース会社であるCIT Group Inc.をパートナーとして航空機リース事業の共同展開を開始し、米国とアイルランドに合弁会社（連結子会社）を設立しました。本合弁事業は、当社の航空機ビジネスを一層成長させるプラットフォームとなります。

〔海外ビジネスの拡大〕

- ・タイ現地法人のTISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.（以下、TTL）を当社の連結子会社といたしました。
- ・フィリピン大手銀行のBank of the Philippine Islandsより100%出資子会社であるBPI Leasing Corporation（現社名BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation）の発行済み株式の49%を取得し、持分法適用関連会社といたしました。
- ・情報通信機器を中心に取り扱う米国の独立系リース会社最大手であるCSI Leasing, Inc.の株式の35%を取得し、持分法適用関連会社といたしました。これにより、アジアに強い当社グループに北米、中南米、欧州に強いCSI Leasing, Inc.のプラットフォームが加わり、グローバルネットワークが飛躍的に広がることとなります。

〔国内外におけるオート事業の取り組み強化〕

- ・台湾現地法人の統一東京股份有限公司の100%出資子会社として、中国にオートリース会社統盛融資租賃有限公司を設立いたしました。

経営基盤の強化

〔財務基盤の強化〕

- ・継続的に無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行し、資金調達の多様化による財務基盤の強化を推進いたしました。
- ・タイ現地における資金需要増に応えるべく、TTLがパーツ建無担保普通社債を発行いたしました。

事業の成果としては、当連結会計年度の契約実行高は前連結会計年度に比べて4.6%増の1兆4,740億70百万円となりました。損益面については、売上高は前連結会計年度に比べて6.6%増の8,829億76百万円、営業利益は同13.7%増の584億43百万円、経常利益は同10.0%増の606億68百万円、当期純利益は同3.3%増の341億32百万円となりました。

(セグメント業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて1.0%減の7,948億1百万円となりました。売上高は同5.8%増の8,405億90百万円、セグメント利益は同6.6%増の464億39百万円となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて12.3%増の6,735億29百万円となりました。売上高は同15.0%増の229億21百万円、セグメント利益は同22.1%増の139億93百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて17.5%減の57億39百万円となりました。売上高は前連結会計年度に比べて35.5%増の194億64百万円、セグメント利益は同33.2%増の48億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
営業活動キャッシュ・フロー	28,314	171,023	171,023	142,708	142,708
投資活動キャッシュ・フロー	9,994	18,682	18,682	28,676	28,676
財務活動キャッシュ・フロー	54,486	156,885	156,885	102,399	102,399
現金・現金同等物期末残高	115,841	71,864	71,864	43,977	43,977

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前当期純利益が597億7百万円、賃貸資産減価償却費が708億32百万円、賃貸資産除却損及び売却原価が182億36百万円となったこと等に対し、賃貸資産の取得による支出が1,771億31百万円、営業貸付債権の増加による支出が647億61百万円、営業投資有価証券の増加による支出が469億円となったこと等により1,710億23百万円の支出（前連結会計年度は283億14百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入が52億52百万円となったこと等に対し、投資有価証券の取得による支出が241億92百万円、社用資産の取得による支出が32億97百万円となったこと等により、186億82百万円の支出（前連結会計年度は99億94百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の返済による支出が3,049億89百万円、社債の償還による支出が736億16百万円となったこと等に対し、長期借入金の借入による収入が4,072億36百万円、社債の発行による収入が967億70百万円、短期借入金の増加額が248億30百万円となったこと等により、1,568億85百万円の収入（前連結会計年度は544億86百万円の収入）となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ439億77百万円減少し、718億64百万円となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令57号)に基づく、当社の貸付金(営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金)の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成27年3月31日現在

貸付種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	22,264	100.00	664,132	100.00	2.20
合計	22,264	100.00	664,132	100.00	2.20

資金調達内訳

平成27年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	861,824	0.56
その他	855,728	0.20
社債・CP	807,928	0.20
合計	1,717,553	0.38
自己資本	221,710	-
資本金・出資額	34,231	-

業種別貸付金残高内訳

平成27年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	558	17.48	13,466	2.03
建設業	76	2.38	237	0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	24	0.75	16,682	2.51
運輸・通信業	123	3.85	76,733	11.55
卸売・小売業、飲食店	697	21.84	15,427	2.32
金融・保険業	54	1.69	132,739	19.99
不動産業	53	1.66	79,158	11.92
サ・ビス業	1,075	33.68	283,393	42.67
個人	-	-	-	-
その他	532	16.67	46,293	6.97
合計	3,192	100.00	664,132	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成27年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	26,739	4.03
うち株式	-	-
債権	18,639	2.81
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	38,753	5.84
財団	5,985	0.90
その他	138,496	20.85
計	228,614	34.43
保証	12,577	1.89
無担保	422,940	63.68
合計	664,132	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成27年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	528	2.37	112,482	16.94
1年超5年以下	20,168	90.59	205,829	30.99
5年超10年以下	1,501	6.74	282,490	42.53
10年超15年以下	48	0.22	54,191	8.16
15年超20年以下	13	0.06	6,031	0.91
20年超25年以下	1	0.00	49	0.01
25年超	5	0.02	3,057	0.46
合計	22,264	100.00	664,132	100.00
一件当たり平均期間				5.49年

(注) 期間は、約定期間によっております。

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
賃貸・割賦事業		
情報・事務用機器	273,152	82.2
産業・土木・建設機械	59,938	78.3
その他	178,495	105.0
ファイナンス・リース計	511,587	88.4
オペレーティング・リース	177,131	158.8
賃貸取引計	688,718	99.7
割賦取引	106,083	94.7
賃貸・割賦事業計	794,801	99.0
ファイナンス事業	673,529	112.3
その他の事業	5,739	82.5
合計	1,474,070	104.6

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. ファイナンス・リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

当連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
賃貸・割賦事業				
情報・事務用機器	788,861	30.4	786,372	27.4
産業・土木・建設機械	203,985	7.9	207,129	7.2
その他	468,206	18.0	491,515	17.2
ファイナンス・リース計	1,461,053	56.3	1,485,017	51.8
オペレーティング・リース	322,826	12.4	429,932	15.0
賃貸取引計	1,783,880	68.7	1,914,950	66.8
割賦取引	213,719	8.2	239,390	8.4
賃貸・割賦事業計	1,997,600	76.9	2,154,340	75.2
ファイナンス事業	593,105	22.8	699,232	24.4
その他の事業	6,770	0.3	12,019	0.4
合計	2,597,476	100.0	2,865,593	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸・割賦 事業	ファイナンス・リース	580,667	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	126,816	-	-		
	賃貸取引計	707,483	628,745	78,738		
	割賦取引	86,768	81,773	4,995		
	賃貸・割賦事業計	794,252	710,518	83,733		
ファイナンス事業		19,938	1,046	18,891		
その他の事業		14,368	10,481	3,887		
合計		828,558	722,045	106,513	9,183	97,329

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

当連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸・割賦 事業	ファイナンス・リース	573,116	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	185,633	-	-		
	賃貸取引計	758,749	656,537	102,212		
	割賦取引	81,841	76,513	5,327		
	賃貸・割賦事業計	840,590	733,050	107,539		
ファイナンス事業		22,921	1,704	21,216		
その他の事業		19,464	14,111	5,353		
合計		882,976	748,866	134,109	10,431	123,678

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念及び経営方針を以下のとおり定め、社会に対する企業責任を積極的に果たしてまいります。

『経営理念』

「東京センチュリーリースグループは、チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまと共に成長し、社会に貢献します。」

<経営方針>

- ・お取引先との連携や、グループの総力の結集をもって、最良の商品・サービスを提供し、お客さま満足の向上と信頼の獲得に努めます。
- ・透明性の高い健全経営により企業価値を高め、持続的成長を果たします。
- ・人材育成と自己研鑽の風土を醸成し、全ての役職員が、成長・誇りを実感できる企業を目指します。
- ・企業の社会的責任を常に意識し、誠実に事業活動を行います。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成25年度を初年度とする第二次中期経営計画(3ヵ年)において、以下の基本方針のもと、営業基盤と経営基盤の強化を図ることで、更なる発展と飛躍を目指してまいります。

[第二次中期経営計画の基本方針]

「真の総合ファイナンス・サービス企業を目指し、更なる変革と持続的成長を実現する。」

当社は、「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指し、従来のビジネスモデルに囚われず高い目線でビジネスを捉え、当社の強みを最大限活かしながら経営戦略を着実かつ迅速に実行することで収益の拡大を図り、業界のリーディングカンパニーとして持続的な成長を実現してまいります。

[経営戦略]

営業基盤の強化

- ・リース事業の競争力強化
- ・ファイナンス事業の強化
- ・海外ビジネスの拡大
- ・国内外におけるオート事業の取り組み強化

経営基盤の強化

- ・連結経営の強化
- ・財務基盤の充実と強化
- ・人材開発の強化
- ・営業事務の効率化推進
- ・リスクコントロールの高度化

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 信用リスク

リース取引等は、顧客に対し比較的長期間(平均5年程度)にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、顧客からリース料等の全額を回収して初めて期待採算が確保されます。ただし、顧客にリース料の不払・事故があった場合、対象リース物件の売却又は他の顧客への転用等により可能な限り回収を図っております。

当社グループは、慎重な与信管理、物件の見極め及び営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクの極小化に努めておりますが、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動及び調達環境の変化による影響

当社グループが主要事業として取扱っているリース・割賦販売取引において、リース料等は物件購入代金のほか、契約時の金利水準等を基準として設定され、契約期間中のリース料等は変動いたしません。一方、リース取引等の原価である資金原価(金融費用)は、長期固定の資金調達のほかに変動金利による調達もあるため、この部分については市場金利の変動により影響を受けます。このため、市場金利が上昇した場合、原価計上額が増加する可能性があります。

また、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー、社債等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

以上のように、今後の金利変動及び調達環境の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではALM(資産・負債総合管理)分析に基づきこれらの資金調達に関するリスクを厳重に管理し、必要に応じてリスクヘッジを行っております。

(3) 民間設備投資動向の変動による影響

民間設備投資額とリース設備投資額とは、一時的な差異はあるもののほぼ相関関係にあり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

当社グループの契約高と民間設備投資額・リース設備投資額の推移は、近年必ずしも一致してはおりませんが、今後民間設備投資額が大きく減少し、あわせてリース設備投資額も大きく減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価変動リスク

当社グループでは、取引企業との関係強化の観点から、有価証券を保有しております。

当社グループでは、個々の取引関係に応じて定期的に保有有価証券の見直しを実施しておりますが、今後の株価変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有及び投資資産の価格変動リスク

当社グループでは、国内外において、オペレーティングリースやレンタル取引などを目的として、船舶、航空機、不動産、自動車など、資産価値を有する物件の保有及び投資をしております。当社グループは慎重に物件の価値を見極めておりますが、これらの資産価格は変動するものであり、その価値が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業を展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 予測不能な事象による影響

当社グループでは、地震、風水害、火災、及び人為的な大規模災害や新型インフルエンザ、SARS等の感染症等の予測不能な事象による危機に備え、事業継続計画(BCP)に関する対応を定めておりますが、予想外の経済的損失を被った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスク

上記リスクの他、営業関係、契約管理、資産管理、統計業務等広範囲にわたって活用しているコンピュータシステムのダウンや誤作動などのシステムリスク、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に社会的信用の失墜に繋がるコンプライアンスリスクなどがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,670億98百万円(9.3%)増加し、3兆1,518億71百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加であります。

・営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて2,681億16百万円(10.3%)増加し、2兆8,655億93百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆1,543億40百万円、ファイナンス事業が6,992億32百万円、その他の事業が120億19百万円であります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,160億45百万円(8.3%)増加し、2兆8,153億34百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加であります。

・有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて2,081億83百万円(9.4%)増加し、2兆4,198億56百万円となりました。有利子負債の内訳をみると、短期調達においては、前連結会計年度末に比べて606億48百万円(4.9%)増加し、1兆2,972億67百万円となりました。長期調達においては、前連結会計年度末に比べて1,475億34百万円(15.1%)増加し、1兆1,225億88百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて510億52百万円(17.9%)増加し、3,365億37百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が290億43百万円増加したことあります。

(2) 資金調達と資金の流動性についての分析

資金調達の基本方針

当社グループは、金融情勢の変化に機動的に対応しつつ調達先の分散や調達手段の多様化を図ることで、資金コストの低減及び調達の安定性を高めることを基本方針としております。また、ALM(資産負債の総合管理)の実施により、市場リスクについて多面的な分析を行い、各種リスクを適切にコントロールしております。

間接調達と直接調達

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入による間接調達と資本市場からの調達による直接調達で構成されております。

当連結会計年度末において、間接調達は、前連結会計年度末に比べて1,665億54百万円増加し1兆3,943億69百万円となりました。直接調達は、コマーシャル・ペーパー及び普通社債の発行などにより、前連結会計年度末に比べて416億29百万円増加し1兆254億87百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の直接調達比率は42.4%となり、前連結会計年度末に比べて2.1ポイント低下しました。

また、当連結会計年度末の長期調達比率は46.4%となり、前連結会計年度末に比べて2.3ポイント上昇しました。

流動性の確保

当社グループは、流動性を確保するため取引金融機関86行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末の契約総額は、前連結会計年度末に比べて1,471億86百万円増額の1兆1,743億22百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の当座貸越契約及びコミットメントライン契約による借入未実行残高は7,007億32百万円となっており、資金の流動性は十分に確保されております。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、賃貸・割賦事業で463億38百万円（5.8%）、ファイナンス事業で29億83百万円（15.0%）、その他の事業で50億96百万円（35.5%）、それぞれ前連結会計年度に比べて増加したことにより544億17百万円（6.6%）増加し8,829億76百万円となりました。これは主として前連結会計年度の中で持分法適用関連会社から連結子会社となった日本カーソリューションズ株式会社（以下、NCS）及びニッポンレンタカーサービス株式会社（以下、NRS）の売上高を、年間を通じて計上したためであります。

なお、この連結子会社化による影響は、以下の各利益にも同様に生じております。

売上総利益、営業利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べて263億49百万円（27.1%）増加し1,236億78百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて193億22百万円（42.1%）増加し652億35百万円となりました。これにより営業利益は、前連結会計年度に比べて70億26百万円（13.7%）増加し584億43百万円となりました。これらの影響については、上述の連結子会社化によるものが主因となっております。

経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べて15億25百万円（40.7%）減少し、22億25百万円の利益となりました。これは為替関連の損益が16億44百万円改善（為替差益が25億62百万円増加、為替関連の金融派生商品費用が9億18百万円増加）したものの、負ののれん償却額が5億89百万円減少、NCS及びNRSの連結子会社化に伴い持分法による投資利益が25億33百万円（83.1%）減少などによるものであります。これにより、経常利益は前連結会計年度に比べて55億円（10.0%）増加し606億68百万円となりました。

当期純利益

特別損益は、前連結会計年度に比べて8億64百万円減少し、9億60百万円の損失となりました。これは、前連結会計年度に計上した減損損失12億18百万円がなくなったものの、負ののれん発生益が7億43百万円（52.7%）減少、投資有価証券評価損8億85百万円及び連結子会社のシステム統合関連費用など特別損失11億21百万円発生などによるものであります。これにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて46億36百万円（8.4%）増加し597億7百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は前連結会計年度に比べて15億61百万円（7.8%）増加し216億7百万円、少数株主利益は同19億92百万円（100.9%）増加し39億68百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて10億81百万円（3.3%）増加し341億32百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べて11円20銭増加し322円84銭、ROE（自己資本当期純利益率）は同1.4ポイント低下し12.5%、ROA（総資産経常利益率）は同0.1ポイント低下し2.0%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,710億23百万円の支出（前連結会計年度は283億14百万円の支出）となり、前連結会計年度に比べ支出が増加しました。主な変動要因は、前連結会計年度に比べ営業資産の契約実行高が増加したことに伴い支出が増加したことです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、186億82百万円の支出（前連結会計年度は99億94百万円の収入）となり、前連結会計年度の収入から支出に転じました。主な変動要因は、当連結会計年度において持分法適用関連会社となりましたCSI Leasing, Inc.の株式取得等により、投資有価証券の取得による支出が増加したことです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,568億85百万円の収入（前連結会計年度は544億86百万円の収入）となり、前連結会計年度に比べ収入が増加しました。主な変動要因は、当連結会計年度において間接調達による収入が増加し、1,270億77百万円の収入（前連結会計年度は306億12百万円の支出）となったことです。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて439億77百万円減少し718億64百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	177,131

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	18,236

(2) 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	429,932

(3) 設備の新設、除去等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【その他の営業資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度のその他の営業資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
太陽光発電事業に係る資産	5,739

当連結会計年度において、事業の終了等により売却・除却した資産はございません。

(2) 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)におけるその他の営業資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
太陽光発電事業に係る資産	12,019

(3) 設備の新設、除去等の計画

当連結会計年度後1年間のその他の営業資産設備投資計画は次のとおりであります。なお、除却については通常の営業活動の範囲内での発生を予定しており、重要な計画はありません。

区分	投資予定金額(百万円)	資金調達方法
太陽光発電事業に係る資産	15,000	自己資金、借入金等及び外部からの出資による調達

3 【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

(2) 主要な設備の状況

提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 賃借資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業 その他の事業	事務所	67	72	-	12	153	817 (64)
支店 (大阪市中央区ほか)	同上	事務所	118	140	-	48	307	206 (9)
寮住宅等 (静岡県賀茂郡ほか)	-	寮住宅等	29	0	1 (32)	-	31	-

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記事務所はすべて賃借しており、その賃借料は年間1,276百万円であります。
3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員数を()外数で記載しております。
4. リース賃借資産の一部は、連結子会社から賃借しております。

国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	器具備品等 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 賃借資産 (百万円)	合計 (百万円)	
ニッポンレンタ カーサービス株 式会社	本社・営業店 (東京都渋谷区 ほか)	賃貸・割賦事業	事務所	149	451	98 (1,416)	196	895	131
TCプロパティ ソリューションズ 株式会社	寮住宅 (東京都調布 市)	同上	寮住宅	74	-	425 (1,018)	-	499	4
日本カーソ リューションズ 株式会社	本社・営業店 (東京都港区ほ か)	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業 その他の事業	事務所	132	45	-	169	347	902

在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除去等の計画

重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数100株)
計	106,624,620	106,624,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年9月28日取締役会決議、平成24年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	925個	906個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	92,500株 (注)1	90,600株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年10月16日～ 平成54年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,307円 資本組入額 654円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編等に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成25年9月2日取締役会決議、平成25年9月24日割当日

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	542個	532個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	54,200株 (注)1	53,200株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年9月25日～ 平成55年9月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,039円 資本組入額 1,520円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編等に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成26年9月8日取締役会決議、平成26年9月29日割当日

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	760個	745個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	76,000株 (注)1	74,500株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年9月30日～ 平成56年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,717円 資本組入額 1,359円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編等に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は、当社普通株式100株とする。

割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、本新株予約権のうち行使されていないものについては、次の算式により付与株式数を調整するものとする。調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式の分割・株式の併合の比率

割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

(注) 2 . 本新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位も喪失したその翌日から10日(但し、10日目が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。)を経過するまでの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
その他の条件については、当社と各対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注) 3 . 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において、新株予約権原簿に記載された残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、従前の株式数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

従前の行使条件に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

従前の取得条項の定めに従って決定する。

(注) 4 . 本新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位も喪失したその翌日から10日(但し、10日目が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。)を経過するまでの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
その他の条件については、当社と各対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日 (注)	54,498	106,624	22,363	34,231	-	5,537

(注) 平成21年4月1日付の東京リース株式会社との合併により、発行済株式総数が54,498,620株、資本金が22,363,875,000円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	53	16	146	222	2	8,947	9,386	-
所有株式数 (単元)	-	243,877	6,843	618,864	130,109	2	65,478	1,065,173	107,320
所有株式数 の割合(%)	-	22.90	0.64	58.10	12.21	0.00	6.15	100.00	-

(注) 自己株式1,113,572株は、「個人その他」に11,135単元、「単元未満株式の状況」に72株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	26,656	25.00
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	15,369	14.41
ケイ・エス・オー株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番10号	9,963	9.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,688	4.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,569	3.35
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	2,972	2.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,228	2.09
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,919	1.80
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 オリエン트コーポレー ション口 再信託受託者 資産管 理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,900	1.78
株式会社ユウシュウ建物	東京都港区芝大門一丁目2番13号	1,716	1.61
計	-	70,982	66.57

(注) 大株主であった日新建物株式会社は、平成26年11月1日付で吸収分割により、株式を日本土地建物株式会社へ承継しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,113,500	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,403,800	1,054,038	同上
単元未満株式	普通株式 107,320	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,054,038	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京センチュリーリース株式会社	東京都千代田区神田練堀町3番地	1,113,500	-	1,113,500	1.04
計	-	1,113,500	-	1,113,500	1.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成24年6月21日定時株主総会決議及び平成24年9月28日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成24年6月21日の定時株主総会及び平成24年9月28日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成24年6月21日及び平成24年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 7名 当社執行役員（取締役兼務を除く） 22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

平成25年9月2日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成25年9月2日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成25年9月2日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 7名 当社執行役員（取締役兼務を除く） 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

平成26年9月8日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）、執行役員（取締役兼務を除く）及び従業員に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成26年9月8日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成26年9月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 7名 当社執行役員（取締役兼務を除く） 19名 当社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年12月8日)での決議状況 (取得期間平成26年12月9日～平成26年12月9日)	320,000	950,080,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	890,700,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	59,380,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.3	6.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.3	6.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,648	22,583,913
当期間における取得自己株式	337	1,300,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	14,200	14,200	4,400	4,400
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	477	1,359,923	-	-
保有自己株式数	1,113,572	-	1,109,509	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による減少、並びに単元未満株式の買取り及び売渡による増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては期初に年間1株当たり56円（中間配当金28円、期末配当金28円）と予想させていただきましたが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり32円の中間配当を実施いたしました。期末配当につきましても、期初の期末配当予想に対して1株当たり5円の増配を実施し1株当たり33円とさせていただきました。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年11月4日 取締役会決議	3,386百万円	32円
平成27年6月25日 定時株主総会決議	3,481百万円	33円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,679	1,764	2,515	3,660	3,830
最低(円)	928	1,266	1,264	2,281	2,501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,949	3,370	3,095	3,015	3,135	3,830
最低(円)	2,501	2,886	2,772	2,704	2,628	2,994

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		丹波 俊人	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員生活資材・化学 品カンパニープレジデント 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役専務取締役 平成20年4月 同社代表取締役副社長 社長補佐 海外分掌役員 平成22年4月 同社代表取締役副社長執行役員 社長補佐(LINE s分掌) 平成23年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	6
取締役社長 (代表取締役)		浅田 俊一	昭和24年3月22日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成12年6月 同行執行役員市場企画室長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員営業担当役員 平成16年4月 株式会社みずほ銀行常務取締役 平成17年6月 株式会社みずほフィナンシャル グループ取締役副社長内部監査部門 長 平成19年6月 東京リース株式会社 代表取締役 副社長 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	19
取締役 執行役員 副社長	営業企画・ 推進部門、 首都圏営業 部門、エリ ア営業部門 管掌	野上 誠	昭和28年8月15日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成17年4月 株式会社みずほ銀行執行役員 渋谷中央支店長 平成19年4月 同行常務執行役員 平成20年6月 東京リース株式会社取締役 平成21年4月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役専務執行役員首都圏エ リア営業部門長 平成22年6月 当社取締役専務執行役員首都圏エ リア営業部門長兼西日本エリア営 業部門長 平成23年6月 当社取締役執行役員副社長 首都圏エリア・東日本エリア・西 日本エリア営業部門 分掌 営業企画・推進部門長兼首都圏エ リア営業部門長 平成25年4月 当社取締役執行役員副社長 首都圏営業部門、エリア営業部門 担当 営業企画・推進部門長兼首都圏営 業部門長 平成27年4月 当社取締役執行役員副社長 営業企画・推進部門、首都圏営業 部門、エリア営業部門管掌(現 任) (他の法人等の代表状況) 日本カーソリューションズ株式会社代表取締役社長	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 副社長	不動産ファイナンス部門担当 ファイナンス営業部門長	中 島 弘 一	昭和26年8月20日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成17年4月 株式会社みずほ銀行執行役員A・L・Cソリューション部長 平成18年3月 みずほ証券株式会社常務執行役員 アドバイザーグループ副グループ長 平成20年6月 同社常務執行役員グローバル投資 銀行部門M&A担当 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員副 社長営業企画・推進部門長 平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役員副 社長ファイナンス営業部門長兼不 動産ファイナンス部門長 平成23年6月 当社取締役執行役員副社長ファイ ナンス営業部門長兼不動産ファイ ナンス部門長 平成25年4月 当社取締役執行役員副社長不動産 ファイナンス部門担当 ファイナンス営業部門長(現任)	(注)3	12
取締役 専務執行役員	コーポレート営業第一・第二・ 第三部門、 情報機器営業部門管掌 コーポレート営業第三 部門長	雪 矢 正 隆	昭和31年5月8日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年4月 同社金融・不動産・保険・物流経 営企画部長兼金融・不動産・保 険・物流カンパニーチーフイン フォメーションオフィサー 平成18年4月 同社金融・不動産・保険・物流カ ンパニー金融部門長 平成20年4月 同社執行役員金融・不動産・保 険・物流カンパニー金融・保険部 門長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員コーポ レート営業第一部門長補佐兼ファ イナンス営業部門長補佐 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 不動産ファイナンス部門 管掌 コーポレート営業第三部門長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員コーポ レート営業第三部門長 平成27年4月 当社取締役専務執行役員コーポ レート営業第一・第二・第三部 門、情報機器営業部門管掌、コー ポレート営業第三部門長(現任)	(注)3	2
取締役 執行役員	コーポレート営業第二 部門長兼事 務部門長補 佐	玉 野 治	昭和35年1月26日生	昭和60年4月 東京リース株式会社入社 平成19年4月 同社広報IR室長 平成20年5月 同社経営企画部長 平成22年10月 当社営業第五部長 平成25年4月 当社執行役員コーポレート営業第 二部門長補佐 平成26年4月 当社執行役員コーポレート営業第 二部門長 平成27年4月 当社執行役員コーポレート営業第 二部門長兼事務部門長補佐 平成27年6月 当社取締役執行役員コーポレート 営業第二部門長兼事務部門長補佐 (現任)	(注)3	13
取締役 執行役員	営業企画・ 推進部門長 兼営業統括 部長	成 瀬 明 弘	昭和38年1月13日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年4月 当社京都支店長 平成21年4月 当社事務統括第一部長 平成22年10月 当社事務統括部長 平成23年4月 当社営業統括部長 平成25年4月 当社執行役員営業統括部長 平成27年4月 当社執行役員営業企画・推進部門 長兼営業統括部長 平成27年6月 当社取締役執行役員営業企画・推 進部門長兼営業統括部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	監査部担当	水野 誠一	昭和35年6月9日生	昭和59年4月 日本生命保険相互会社入社 平成21年3月 同社財務第三部財務部長 平成23年3月 同社不動産部長 平成26年3月 同社支配人代理店営業本部代理店 営業副本部長兼金融法人本部金融 法人副本部長 平成27年4月 当社顧問 平成27年6月 当社取締役執行役員監査部担当 (現任)	(注)3	-
取締役		清水 啓典	昭和23年2月9日生	昭和52年3月 一橋大学大学院経済学研究科博士 課程単位修得 平成元年4月 一橋大学商学部教授 平成12年4月 一橋大学大学院商学研究科教授 平成15年4月 一橋大学副学長 平成23年4月 一橋大学名誉教授(現任) 一橋大学大学院商学研究科特任教 授 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役		中村 明雄	昭和30年7月21日生	昭和53年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成17年4月 国税庁福岡国税局長 平成18年4月 財務省理財局審議官 平成19年4月 同省理財局次長 平成21年7月 国税庁大阪国税局長 平成22年7月 財務省理財局長 平成23年10月 株式会社損保ジャパン総合研究所 (現損保ジャパン日本興亜総合研 究所株式会社)理事長(現任) 平成25年3月 弁護士登録、田辺総合法律事務所 入所(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		柴谷 修	昭和29年5月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年4月 当社広島支店長 平成11年4月 当社業務部担当部長 平成15年4月 当社業務部第二グループ長 平成16年4月 当社財務部長 平成23年4月 当社財務部門長補佐兼経理部門長 補佐 平成23年6月 当社執行役員財務部門長補佐兼経 理部門長補佐 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6
常勤監査役		岡田 太	昭和31年3月10日生	昭和55年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成19年4月 みずほ証券株式会社執行役員投資 銀行第1グループ副グループ長 平成20年4月 同社常務執行役員アジア委員会副 委員長 平成21年4月 同社常務執行役員アジア委員会副 委員長兼投資銀行グループ営業担 当 平成21年5月 同社常務執行役員投資銀行グルー プ担当 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		和田 俊 介	昭和23年10月4日生	昭和46年3月 日本生命保険相互会社入社 平成9年3月 同社不動産部長 平成10年7月 同社取締役不動産部長 平成11年3月 同社取締役人事部長 平成14年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年1月 同社取締役専務執行役員 平成19年7月 同社専務執行役員 平成20年6月 当社非常勤監査役(現任) 平成21年4月 ニッセイ情報テクノロジー株式会 社代表取締役社長 平成26年4月 同社代表取締役会長	(注)4	-
監査役		福 島 幹 雄	昭和20年10月2日生	昭和43年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年4月 J F E スチール株式会社専務執行 役員 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成19年4月 J F E 商事株式会社代表取締役社 長 平成19年6月 J F E 商事ホールディングス株式 会社代表取締役社長 平成25年4月 J F E 商事株式会社取締役会長 平成26年4月 同社相談役(現任) 平成26年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)5	0
計						73

- (注) 1. 取締役清水啓典氏及び中村明雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役岡田太、和田俊介及び福島幹雄の3氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年6月25日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役柴谷修、岡田太及び和田俊介の3氏の任期は、平成24年6月21日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役福島幹雄氏の任期は、平成26年6月19日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、経営戦略決定の迅速化と監督体制・業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員の選任及び解任は取締役会において決議し、その任期は取締役会において決定された発令日を就任日とし、就任後に開催される定時株主総会の時までであります。

執行役員は、野上誠(執行役員副社長)、中島弘一(執行役員副社長)、雪矢正隆(専務執行役員)、池田裕一郎(専務執行役員)、本田健(専務執行役員)、岩武篤彦(専務執行役員)、村松孝志(常務執行役員)、赤塚昇(常務執行役員)、森康生(常務執行役員)、村井健二(常務執行役員)、中居陽一郎(常務執行役員)、伊藤隆(常務執行役員)、吉野康司(常務執行役員)、尾崎正吾(常務執行役員)、上手隆志(常務執行役員)、玉野治(執行役員)、成瀬明弘(執行役員)、水野誠一(執行役員)、野村吉夫(執行役員)、宮田収(執行役員)、佐藤耕一郎(執行役員)、原真帆子(執行役員)、柴田和広(執行役員)、高島俊史(執行役員)、赤松知之(執行役員)、馬場高一(執行役員)の26名(うち女性1名)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業価値の最大化には、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要な経営課題であるとの認識のもと、経営環境の変化に迅速かつ的確な判断を可能とし、健全で透明性の高い経営体制の実現に取り組んでおります。

1) 企業統治の体制

当社は経営戦略決定の迅速化と監督体制・業務執行体制の更なる強化を目的として執行役員制度を導入しております。なお、執行役員26名のうち、女性1名を登用しております。また、当社はコーポレート・ガバナンスを実現・確保するために以下の機関を設置しており、各機関の機能により適正な企業経営が行えるものと判断し、当該ガバナンス体制を採用しております。

会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は取締役10名で構成され、2名が会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。取締役会は当社及び当社グループの経営方針、経営戦略、事業計画、その他経営に関する重要事項及び法令・定款・取締役会規則で定められた事項につき審議、意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。

なお、当社定款の定めにより、取締役の員数は12名以内となっております。

・監査役会

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は4名(内、常勤監査役2名)で構成され、3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役会は定期的に開催され監査の独立性を確保のうえ、取締役及び執行役員の職務執行をはじめ企業活動の適法・妥当性について公正な監督機能の徹底に努めております。

・経営会議

当社は、社長及び社長の指名する役員を構成員とする経営会議を設置しております。本会議は、社長を議長とし、業務執行に関する特に重要な事項を審議し、当社グループ全体の意思決定を行っております。

・案件審査会議

当社は、社長及び社長の指名する役員を構成員とする案件審査会議を設置しております。本会議は、当社及び当社グループ会社における大口の営業取引及び複雑なリスク判断が要求される営業取引について審議を行い、当該取引に対する当社の意思決定を行っております。

・ALM委員会

当社は、当社の資産・負債が金利や為替などの変動により被るリスクを把握し、極小化するため、ALM委員会を設置しております。本委員会では、社長を委員長とし、市場リスク、流動性リスク等の管理に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しております。

・総合リスク管理委員会

当社は、当社の直面するあらゆるリスクに対処するため、総合リスク管理委員会を設置しております。本委員会では、総合リスク管理部担当の役員を委員長とし、リスク管理体制の構築から各種リスクの計量手法などについて審議を行うとともに、当社のリスク状況について定期的に計測し、経営会議に答申しております。

・内部統制委員会

当社は、内部統制を有効に機能させるため、内部統制委員会を設置しております。本委員会では、監査部担当の役員を委員長とし、財務報告内部統制の有効性評価や評価範囲など内部統制全般について審議を行い、経営会議に答申しております。

・信用リスク管理委員会

当社は、適切な与信リスクの管理のため、信用リスク管理委員会を設置しております。本委員会は審査部担当の役員を委員長とし、当社グループ全体のクレジットポートフォリオや信用リスクの管理に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しております。

・IT・事務戦略委員会

当社は、システムリスク及び事務リスクに対処するため、IT・事務戦略委員会を設置しております。本委員会では、社長を委員長とし、当社及び当社グループのIT戦略、IT投資計画、事務体制の企画等に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しております。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係
監査役会において、会計監査人より四半期決算レビュー及び期末決算監査結果並びにその職務執行状況及び体制について報告を受けて意見交換を行っております。

また、全監査役は取締役会に出席し、監査部より監査計画及び内部監査結果並びに内部統制システムの整備・運用状況（財務報告にかかる内部統制評価結果を含む）の報告を受けております。

さらに、社外監査役を含む常勤監査役は、監査部と原則、四半期毎に会議を開催して情報交換を行っており、これらの情報のうち重要なものは、監査役会で他の社外監査役へ報告を行っております。

2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、すべての役職員が職務を執行するにあたっての基本方針として、経営理念を定めております。

『経営理念』

「東京センチュリーリースグループは、チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまと共に成長し、社会に貢献します。」

当社は、この経営理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下のとおり内部統制システムを構築しております。

今後とも、内外環境の変化に応じ、これを整備してまいります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

・取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に以下のとおり努めております。

- () チーフ・コンプライアンス・オフィサーと総合リスク管理部コンプライアンス室を中心に、「コンプライアンス・プログラム」に従ったコンプライアンスの推進、教育、研修の実施を行っております。
- () すべての役職員は、企業行動規範の基本原則である「コンプライアンス・マニュアル」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努めております。
- () コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、社外の法律事務所を含めた複数の窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。
- () 反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織的にかつ毅然とした対応をすることを基本的な心構えとし、反社会的勢力との一切の関係を遮断しております。

また、当社の取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成され、法令・定款・取締役会規則で定められた事項につき審議、意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。さらに、当社は、社長直轄の監査部を独立した組織として設置し、当社及びグループ会社に対し定期的に実施する内部監査、内部統制評価を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長(経営会議)及び取締役会に報告しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書取扱規程」等に基づき定められた期間保存しております。

また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001の認証を取得し、規格の求める水準を維持して情報の管理を行っており、取締役及び監査役が必要な情報を入手できる体制を構築しております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を以下のとおり行っております。

- () 信用リスクについては信用リスク管理委員会を設置し、同委員会規程に基づき、基本方針を定め、信用リスクの計量、管理を行っております。また、大口案件や、新種スキーム案件等の複雑な判断を要する案件については、案件審査会議を設置し、同会議規程に基づき審査・決裁しております。
- () 金利変動等の市場リスク及び資金調達に係る流動性リスクについては、ALM委員会を設置し、同委員会規程に基づき、資金の運用と調達の総合的な管理を実施しております。
- () 情報セキュリティリスクについては、情報セキュリティ基本方針、個人情報取扱規程、ISO27001等に基づき管理を行っております。

- ()システムリスク、事務リスクについては、IT・事務戦略委員会を設置し、同委員会規程に基づき、当社のIT戦略、IT投資、事務体制等を審議しております。
また、オペレーショナルリスク全般については、総合リスク管理部がリスクの抽出・計量化、対応策の見直し等を行うとともに、総合リスク管理委員会において、同委員会規程に基づき、当社に係わるリスクの全般的なコントロールや、リスク管理に関する体制、方針及び施策等を総合的に検討しております。また、大規模災害をはじめとした危機事由が発生した場合も、同委員会において直ちに対応する体制としております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役の職務執行の効率性を確保するため、以下の体制を構築しております。
 - ()取締役の職務権限と担当業務を明確にするとともに、執行役員に対し業務執行権限を委譲し、取締役の職務執行の効率化を図っております。
 - ()社長の諮問機関として経営会議を設け、取締役会の議論を充実させるべく重要な事項について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行っております。
- ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社は、「関係会社管理規程」、「コンプライアンス管理規程」に基づき、以下のとおり主要な子会社及び主要な関連会社に対する適切な経営管理を行っております。
 - ()当社グループ会社は、「関係会社管理規程」が定める年度計画、予算、決算等の一定事項について、当社に事前協議を行い、当社の指示又は承認を得るものとし、また、営業概況等の所定の事項については定期的に、重大なリスクが発生した場合は、その都度速やかに当社へ報告する体制としております。また、当社の役職員が当社グループ会社の取締役を兼務して経営の助言を行うことにより当該グループ会社の取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するなど、グループ会社に対する適切な経営管理を行う体制としております。
 - ()当社の連結対象グループ会社は、共通の経営理念と企業行動規範の下、「コンプライアンス管理規程」に則り、当社と同様に、グループ各社コンプライアンス責任者を配置しております。その管理については、当社社長の委嘱を受けたチーフ・コンプライアンス・オフィサーが総括的に行っております。コンプライアンス等に関する相談、通報については、当社窓口を直接利用することができる体制としております。
 - ()当社は、内部統制委員会を原則3ヶ月毎に開催し、当社グループの内部統制システムの浸透、定着を図っております。
 - ()当社が定めた情報セキュリティに関する規程、個人情報取扱規程等の諸規程は、グループ会社にも適用し、当社の監督を受ける体制としております。
- ・財務報告の適正性を確保するための体制
当社は、信頼性のある財務報告の開示を通じ、投資家やお取引先の皆さまに適正な財務情報を提供していくことが、社会的な信用の維持・向上を図るうえでの企業の責務と認識しております。
このような信頼性のある財務報告の重要性に鑑み、当社では、財務報告の基本方針を定め、
 - ()内部統制委員会の設置
 - ()財務報告の信頼性を確保するための業務運営
 - ()適正な会計処理の実施
 - ()内部統制報告書の開示に取り組み、財務報告の適正性を確保しております。
- ・監査役の職務を補助する従業員について
当社は、監査役の下に監査役室を設置し、室員として監査役の職務を補助する従業員を他部署との兼務で配置しておりますが、監査役の職務を補助する従業員が行う当該業務に関する指揮命令権は監査役に属するものとしており、監査役の当該従業員に対する指示の実効性を確保しております。
- ・前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項
監査役室に配置する従業員の人事異動及び考課については、事前に監査役の同意を得ることとする等、取締役からの独立性を確保しております。
- ・取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社は、当社及びグループ会社の役職員が各監査役に報告を行うことを確保するため、以下の体制を構築しております。
 - ()監査役は、取締役会のほか、経営会議、案件審査会議、ALM委員会等に出席し、重要な報告を受ける体制としております。

- ()相談・通報制度による通報、不正事故や大規模災害等の危機事由等が発生した場合についても、担当役員が社長へ報告すると同時に監査役へ報告することとしております。
- ()当社及びグループ会社の役職員は、監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告を行うこととしております。
- ()当社の監査役へ報告を行った当社及び当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止しております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、以下の体制を構築しております。

- ()社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つこととしております。
- ()「内部監査規程」において、監査部長は監査役と定期的及び必要に応じて連携を図り、意見・情報交換を行わなければならない旨を定め、監査役の監査の実効性確保を図っております。
- ()監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとしております。

3) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、専門知識や幅広い見識及び企業経営に携わった豊富な経験等に基づき客観的に当社の経営監視を担える方を選任することを基本的な考え方としております。

社外取締役は、金融経済及び財政、その他経済全般に亘る高度な専門知識を有しており、その知見をマクロ的な見地から当社の経営に生かすとともに、独立的な視点で経営監視を実施する役割を担っております。

社外監査役は、経営者又は金融機関の経営を通じての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査機能に生かし当社に対して継続的に社外からのチェックを行うとともに、経営監視機能の客観性及び中立性確保の体制を維持する役割を担っております。

なお、当社は社外取締役清水啓典氏、中村明雄氏及び社外監査役福島幹雄氏を東京証券取引所が義務付ける独立役員に指定しております。

上記「内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載のとおり、社外監査役は内部監査、会計監査、内部統制部門との連携に努めております。

また、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要は次のとおりです。

社外取締役及び社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。なお、社外取締役2名及び社外監査役3名は、次のとおり他の役職を兼任しております。

氏名	当社外での役職(平成27年6月25日現在)
清水 啓典	一橋大学名誉教授 日清紡ホールディングス株式会社 社外取締役
中村 明雄	損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社 理事長 田辺総合法律事務所 特別パートナー
岡田 太	株式会社IHIファイナンスサポート 社外監査役 株式会社オリコビジネスリース 監査役 TCビジネス・エキスパーツ株式会社 監査役 東瑞盛世利融資租賃有限公司 監事 東瑞盛世利(上海)商業保理有限公司 監事
和田 俊介	公益財団法人ニッセイ文化振興財団 理事長
福島 幹雄	JFE商事株式会社 相談役

- ・ 社外取締役清水啓典氏は、一橋大学名誉教授及び日清紡ホールディングス株式会社社外取締役を兼任しております。一橋大学及び日清紡ホールディングス株式会社と当社は営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・ 社外取締役中村明雄氏は、損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社理事長及び田辺総合法律事務所特別パートナーを兼任しております。損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社の関係会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、平成27年3月末時点において、当社株式の1.21%を保有しております。また、平成27年3月末時点において当社グループは同社から3,000百万円の事業資金借入を行っているとともに、同社及びその関係会社と当社は営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・ 社外監査役岡田太氏は、株式会社IHIファイナンスサポート社外監査役、株式会社オリコビジネスリース監査役、TCビジネス・エキスパーツ株式会社監査役、東瑞盛世利融資租賃有限公司監事及び東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司監事を兼任しております。各社はいずれも当社の連結子会社であります。また、同氏は株式会社みずほ銀行及びその関係会社の出身であり、同行及びその関係会社の出身者3名が当社取締役役に就任しております。さらに、同行は、平成27年3月末時点において、当社株式の4.40%を保有しております。加えて、平成27年3月末時点において当社グループは同行から309,332百万円の事業資金借入を行っているとともに、同行及びその関係会社と当社は営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・ 社外監査役和田俊介氏は、公益財団法人ニッセイ文化振興財団理事長を兼任しております。また、同氏は日本生命保険相互会社の出身であり、同社の出身者1名が当社取締役に就任しております。さらに、同社は、平成27年3月末時点において、当社株式の2.09%を保有しております。加えて、平成27年3月末時点において当社グループは同社から28,796百万円の事業資金借入を行っているとともに、同社及びその関係会社と当社は営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・ 社外監査役福島幹雄氏は、平成26年3月までJFE商事株式会社の取締役会長を務め、同年4月より同社相談役に就任し、現在も兼任しております。同社及びその関係会社は、平成27年3月末時点において、当社株式の1.84%を保有しているとともに、当社は同社の関係会社であるJFEホールディングス株式会社の株式を0.32%保有しております。また、同社及びその関係会社と当社は営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。

4) 役員報酬等

役員区分ごとの連結報酬等の総額、連結報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	連結報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	424	234	111	79	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	-	-	-	1
社外役員	54	54	-	-	-	5

- (注) 1. 平成26年6月19日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって辞任した社外役員1名に対する支給額を含めております。
2. 報酬には、当事業年度中に費用処理した役員賞与引当金79百万円を含めております。
3. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額500百万円であります。
(平成21年2月25日開催の臨時株主総会決議)
4. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額150百万円であります。
(平成21年2月25日開催の臨時株主総会決議)
- 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。
- 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社役員の報酬等の額は、株主総会の決議により報酬限度額が定められております。
このうち、基本報酬については、その職務内容や役割、責任等を総合的に勘案して決定しており、役員賞与については、毎年度の利益の状況に応じて個々の貢献度を判定した上で決定しております。
また、ストックオプションについては、株主総会で承認された金額の範囲内において取締役会で決議しております。

5) 株式の保有状況

株式投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

153銘柄 36,206百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F Eホールディングス(株)	1,972,680	3,832	当社グループの主要取引先であり、取引関係の強化を目的とした保有であります。
(株)オリエントコーポレーション	13,450,000	2,797	
いすゞ自動車(株)	3,014,000	1,787	
イオン(株)	1,335,704	1,553	
総合メディカル(株)	361,000	1,494	
富士ソフト(株)	588,800	1,293	
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,277,278	1,280	
(株)マルエツ	2,891,000	1,063	
(株)ダイフク	500,341	638	
(株)ニチリン	332,600	385	
オリンパス(株)	115,000	378	
明治ホールディングス(株)	55,926	364	
(株)ヤクルト本社	62,114	321	
日本写真印刷(株)	231,000	313	
(株)伊藤園	133,000	307	
(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	245	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	418,960	237	
北越紀州製紙(株)	455,440	235	
新電元工業(株)	500,000	228	
(株)テクノ菱和	440,000	219	
デンヨー(株)	100,000	173	
(株)フジ・メディア・ホールディングス	90,000	170	
キーコーヒー(株)	98,000	155	
(株)リンガーハット	99,185	146	
不二製油(株)	108,000	142	
(株)ヒガシトゥエンティワン	270,000	141	
日機装(株)	114,000	130	
(株)じもとホールディングス	552,000	119	
(株)安藤・間	299,400	115	
(株)ヤマダ電機	300,000	103	

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	1,972,680	5,235	当社グループの主要取引先であり、取引関係の強化を目的とした保有であります。
(株)オリエントコーポレーション	15,362,500	2,995	
総合メディカル(株)	722,000	2,440	
いすゞ自動車(株)	1,507,000	2,407	
イオン(株)	1,335,704	1,761	
富士ソフト(株)	588,800	1,433	
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,277,278	1,325	
明治ホールディングス(株)	55,926	819	
(株)ダイフク	500,341	794	
(株)ニチリン	365,860	527	
(株)ヤクルト本社	62,560	523	
オリンパス(株)	115,000	513	
日本写真印刷(株)	231,000	507	
(株)伊藤園	133,000	344	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	418,960	311	
新電元工業(株)	500,000	300	
(株)テクノ菱和	440,000	290	
岡部(株)	252,800	280	
(株)リンガーハット	99,185	211	
不二製油(株)	108,000	206	
(株)安藤・間	299,400	205	
(株)ヒガシトゥエンティワン	540,000	201	
(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	186	
デンヨー(株)	100,000	179	
キーコーヒー(株)	98,000	177	
(株)フジ・メディア・ホールディングス	90,000	153	
(株)ヤマダ電機	300,000	148	
北越紀州製紙(株)	257,440	138	
日本電子(株)	200,000	126	
(株)じもとホールディングス	552,000	124	

(注) 総合メディカル(株)の株式数については、平成27年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しており、分割後の株式数で記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

6) その他

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

() 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

() 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

責任限定契約の内容の概要

社外取締役清水啓典、中村明雄の両氏及び社外監査役和田俊介、福島幹雄の両氏と当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	103	0	103	-
連結子会社	63	2	52	1
計	167	3	156	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、子会社決算に関する調査業務の委託等であります。

(当連結会計年度)

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、子会社決算に関する調査業務の委託等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の金額は、監査日数、会社の規模・業務の特性等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、正会員として加盟している公益社団法人リース事業協会において、会計基準の適用や変更等について積極的に情報収集や意見交換を行うとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修へ参加し、会計基準の内容又はその変更等について情報収集を行っております。

これらにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 79,840	3 70,560
割賦債権	3 225,937	3 252,946
リース債権及びリース投資資産	3 1,461,053	3 1,485,017
営業貸付債権	3 474,155	3 535,842
営業投資有価証券	111,965	2 161,790
その他の営業資産	5,097	
賃貸料等未収入金	17,612	18,630
有価証券	25,140	2,760
商品及び製品	3 1,455	880
繰延税金資産	4,377	5,943
その他の流動資産	3 62,191	3 56,804
貸倒引当金	3,410	3,787
流動資産合計	2,465,415	2,587,387
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1, 3 322,535	1, 3 429,659
賃貸資産前渡金	586	3 8,424
その他の営業資産	1 6,770	1 12,019
社用資産	1 8,061	1 9,219
有形固定資産合計	337,954	459,322
無形固定資産		
賃貸資産	290	273
のれん	4,871	4,139
その他	5,416	4,646
無形固定資産合計	10,578	9,059
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 42,511	2, 3 67,344
破産更生債権等	4,305	2,239
繰延税金資産	3,895	3,575
その他の投資	23,040	24,314
貸倒引当金	2,929	1,372
投資その他の資産合計	70,824	96,101
固定資産合計	419,357	564,483
資産合計	2,884,773	3,151,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,505	202,880
短期借入金	3 415,220	3 470,167
1年内償還予定の社債	71,616	91,099
1年内返済予定の長期借入金	3 281,763	3 281,085
コマーシャル・ペーパー	739,300	754,600
債権流動化に伴う支払債務	3 63,398	3 57,800
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3 628	3 1,087
リース債務	6,075	7,305
未払法人税等	14,781	10,160
繰延税金負債	2,539	1,244
割賦未実現利益	12,217	13,555
賞与引当金	2,096	2,554
役員賞与引当金	168	153
その他の引当金	328	450
その他の流動負債	41,679	49,075
流動負債合計	1,874,318	1,943,221
固定負債		
社債	106,905	118,203
長期借入金	3 530,831	3 643,115
債権流動化に伴う長期支払債務	3 2,009	3 2,697
リース債務	10,472	11,329
繰延税金負債	918	3,381
役員退職慰労引当金	291	445
メンテナンス引当金	951	911
退職給付に係る負債	7,170	7,119
その他の固定負債	65,418	84,908
固定負債合計	724,969	872,112
負債合計	2,599,288	2,815,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	204,606	233,650
自己株式	1,999	2,876
株主資本合計	242,376	270,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,338	16,439
繰延ヘッジ損益	761	9
為替換算調整勘定	1,057	6,026
退職給付に係る調整累計額	562	64
その他の包括利益累計額合計	10,071	22,392
新株予約権	312	491
少数株主持分	32,724	43,110
純資産合計	285,484	336,537
負債純資産合計	2,884,773	3,151,871

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	828,558	882,976
売上原価	731,229	759,298
売上総利益	97,329	123,678
販売費及び一般管理費	¹ 45,912	¹ 65,235
営業利益	51,416	58,443
営業外収益		
受取利息	115	138
受取配当金	866	826
持分法による投資利益	3,047	513
負ののれん償却額	589	
為替差益	1,231	3,794
その他の営業外収益	454	445
営業外収益合計	6,304	5,718
営業外費用		
支払利息	515	458
金融派生商品費用	1,863	2,782
その他の営業外費用	174	251
営業外費用合計	2,553	3,493
経常利益	55,167	60,668
特別利益		
負ののれん発生益	1,411	667
投資有価証券売却益	390	600
その他	91	19
特別利益合計	1,892	1,286
特別損失		
投資有価証券評価損		885
システム統合関連費用		² 791
事務所移転関連費用		² 330
連結子会社合併関連費用	371	
段階取得に係る差損	241	
その他	1,376	241
特別損失合計	1,989	2,247
税金等調整前当期純利益	55,071	59,707
法人税、住民税及び事業税	23,630	24,399
法人税等調整額	3,584	2,792
法人税等合計	20,045	21,607
少数株主損益調整前当期純利益	35,026	38,100
少数株主利益	1,975	3,968
当期純利益	33,050	34,132

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	35,026	38,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	992	6,136
繰延ヘッジ損益	945	748
為替換算調整勘定	4,361	4,912
退職給付に係る調整額		667
持分法適用会社に対する持分相当額	202	605
その他の包括利益合計	1 4,611	1 13,069
包括利益	39,637	51,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,404	46,453
少数株主に係る包括利益	2,232	4,716

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	5,538	176,865	581	216,052
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,231	5,538	176,865	581	216,052
当期変動額					
剰余金の配当			5,307		5,307
当期純利益			33,050		33,050
自己株式の取得				1,436	1,436
自己株式の処分		0	3	19	16
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	27,740	1,417	26,323
当期末残高	34,231	5,537	204,606	1,999	242,376

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,423	137	3,282		6,279	148	11,187	233,668
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,423	137	3,282		6,279	148	11,187	233,668
当期変動額								
剰余金の配当								5,307
当期純利益								33,050
自己株式の取得								1,436
自己株式の処分								16
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	914	899	4,339	562	3,791	164	21,536	25,492
当期変動額合計	914	899	4,339	562	3,791	164	21,536	51,815
当期末残高	10,338	761	1,057	562	10,071	312	32,724	285,484

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	5,537	204,606	1,999	242,376
会計方針の変更による累積的影響額			49		49
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,231	5,537	204,655	1,999	242,425
当期変動額					
剰余金の配当			6,137		6,137
当期純利益			34,132		34,132
自己株式の取得				913	913
自己株式の処分			7	35	28
連結範囲の変動			1,006		1,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			28,994	877	28,116
当期末残高	34,231	5,537	233,650	2,876	270,542

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,338	761	1,057	562	10,071	312	32,724	285,484
会計方針の変更による累積的影響額								49
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,338	761	1,057	562	10,071	312	32,724	285,534
当期変動額								
剰余金の配当								6,137
当期純利益								34,132
自己株式の取得								913
自己株式の処分								28
連結範囲の変動								1,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,101	752	4,969	498	12,321	179	10,386	22,886
当期変動額合計	6,101	752	4,969	498	12,321	179	10,386	51,003
当期末残高	16,439	9	6,026	64	22,392	491	43,110	336,537

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,071	59,707
賃貸資産減価償却費	49,859	70,832
賃貸資産除却損及び売却原価	66,521	18,236
社用資産減価償却費及び除売却損	3,401	3,692
有価証券及び投資有価証券評価損益 (は益)	-	885
為替差損益 (は益)	1,231	3,794
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,315	2,074
賞与引当金の増減額 (は減少)	3	391
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,135	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	6,296	299
受取利息及び受取配当金	981	964
資金原価及び支払利息	9,699	10,890
持分法による投資損益 (は益)	3,047	513
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	390	600
割賦債権の増減額 (は増加)	1,876	11,526
リース債権及びリース投資資産の増減額 (は増加)	92,544	885
営業貸付債権の増減額 (は増加)	18,644	64,761
営業投資有価証券の増減額 (は増加)	8,703	46,900
賃貸資産の取得による支出	111,539	177,131
破産更生債権等の増減額 (は増加)	1,415	2,134
仕入債務の増減額 (は減少)	27,031	19,877
その他	20,399	28,525
小計	1,964	131,663
利息及び配当金の受取額	1,832	1,505
利息の支払額	10,182	11,093
法人税等の支払額	18,000	29,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,314	171,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	236	1,455
社用資産の取得による支出	2,595	3,297
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,079	5,252
投資有価証券の取得による支出	791	24,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 11,765	-
貸付金の回収による収入	25	9
その他	1,726	2,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,994	18,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	38,863	24,830
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	39,900	15,300
長期借入れによる収入	262,556	407,236
長期借入金の返済による支出	332,031	304,989
債権流動化による収入	6,698	2,000
債権流動化の返済による支出	362	6,451
社債の発行による収入	90,974	96,770
社債の償還による支出	46,700	73,616
少数株主からの払込みによる収入	1,475	3,757
配当金の支払額	5,307	6,137
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	1,436	913
その他	144	902
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,486	156,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,447	13,151
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,718	45,972
現金及び現金同等物の期首残高	83,122	115,841
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,995
現金及び現金同等物の期末残高	1 115,841	1 71,864

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 125社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

TC-CIT Aviation Ireland Limited他計9社は新設等により、連結の範囲に含めております。

また、持分法適用関連会社であったTISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.は支配力基準を満たしたため、その他14社については重要性が増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

ティーエルシーオーキッド有限会社他計4社は事業目的終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ティーエルシーキャピタル(株)

ティーシーエル・グローバル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計76社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、非連結子会社ティーシーエル・グローバル(株)他計8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 15社

主要な持分法適用の関連会社の名称

統一東京股份有限公司

TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.は、当連結会計年度より連結の範囲に含めたことから、持分法の適用範囲から除外しております。

BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation他計10社は株式の取得等に伴い、持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

ティーエルシーキャピタル(株)(非連結子会社)

ティーシーエル・グローバル(株)(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計76社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、非連結子会社ティーシーエル・グローバル(株)他計10社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Century Tokyo Leasing(USA) Inc.他計22社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、ティーエルシーフリージア(有)他計21社については、連結決算日又は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

その他の営業資産

定額法を採用しております。

社用資産

主として、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～47年、器具備品が3年～20年であります。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、正常先債権、要注意先債権及び要管理先債権については貸倒実績率により、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として3,071百万円を債権額から直接減額しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に定める連結会計年度末要支給額を計上しております。

メンテナンス引当金

メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備に要する将来の支出に備えるため、その負担見込額に基づき計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準又は給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～16.3年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
企業年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。
また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジを採用しております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ、通貨スワップ、為替予約及び借入金
ヘッジ対象...借入金、割賦債権、営業貸付金、商品及び予定取引
ヘッジ方針
資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。
ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
なお、連結子会社においては上記に準じた方法でヘッジの有効性を評価しております。
- (9) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年から13年の期間で定額法により償却を行っております。
- (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
営業投資有価証券の会計処理
営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」として計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。
なお、上記目的で所有する関係会社株式及び関係会社出資金についても、「営業投資有価証券」に含めて計上し、持分法による投資収益は「売上高」に含めて計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、一部の連結子会社については退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が166百万円減少し、利益剰余金が49百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記していた「減損損失」(前連結会計年度は1,218百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」(前連結会計年度は1,218百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	216,136百万円	216,475百万円
その他の営業資産の 減価償却累計額	187百万円	677百万円
社用資産の減価償却累計額	4,765百万円	6,453百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
営業投資有価証券 (優先出資等)	- 百万円	53,734百万円
投資有価証券(株式)	8,200百万円	30,793百万円

3 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	122百万円	142百万円
割賦債権	10,180百万円	9,853百万円
リース債権及びリース投資資産	83,720百万円	97,657百万円
営業貸付債権	2,202百万円	98百万円
商品及び製品	1,012百万円	- 百万円
その他の流動資産	6,829百万円	6,278百万円
賃貸資産	25,114百万円	19,103百万円
賃貸資産前渡金	- 百万円	730百万円
投資有価証券	12百万円	12百万円
計	129,195百万円	133,877百万円

担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	7,306百万円	6,203百万円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	34,894百万円	49,775百万円
債権流動化に伴う支払債務	63,398百万円	57,800百万円
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	2,637百万円	3,784百万円
計	108,237百万円	117,564百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	51,363百万円	45,158百万円
貸出実行残高	6,750百万円	8,258百万円
差引額	44,612百万円	36,899百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等86行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	1,027,136百万円	1,174,322百万円
借入実行残高	420,671百万円	473,589百万円
差引額	606,464百万円	700,732百万円

5 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
営業保証額 (保証予約を含む)	46,270百万円	45,451百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	3,035百万円	3,150百万円
計	49,305百万円	48,602百万円

(2) 関連会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
統一東京股份有限公司	- 百万円	586百万円
TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.	27,294百万円	- 百万円
計	27,294百万円	586百万円

TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.は、当第1四半期連結会計期間末において連結子会社といたしました。

(3) 子会社及び関連会社の金利スワップ取引等に対し、次のとおり保証しております。(想定元本等)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ティーエルシーカラマズ(株)	2,537百万円	2,537百万円
Trans Pacific Shipping 4 S.A.	- 百万円	2,405百万円
TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.	850百万円	- 百万円
計	3,387百万円	4,942百万円

TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.は、当第1四半期連結会計期間末において連結子会社といたしました。

(4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員(住宅資金)	175百万円	153百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当・賞与	19,690百万円	28,112百万円
賃借料	4,752百万円	9,206百万円
賞与引当金繰入額	2,234百万円	2,799百万円
退職給付費用	1,477百万円	1,779百万円
役員賞与引当金繰入額	150百万円	173百万円
役員退職慰労引当金繰入額	53百万円	97百万円
貸倒引当金繰入額	73百万円	1,064百万円

2 当連結会計年度において計上したシステム統合関連費用791百万円並びに事務所移転関連費用330百万円につきましては連結子会社で発生した費用であります。なお、事務所移転関連費用には減損損失150百万円、今後移転時に見込まれる原状回復費用126百万円が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,624百万円	11,911百万円
組替調整額	2,213百万円	3,506百万円
税効果調整前	1,411百万円	8,405百万円
税効果額	419百万円	2,269百万円
その他有価証券評価差額金	992百万円	6,136百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,935百万円	136百万円
組替調整額	442百万円	1,281百万円
税効果調整前	1,493百万円	1,145百万円
税効果額	547百万円	396百万円
繰延ヘッジ損益	945百万円	748百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,361百万円	4,912百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	599百万円
組替調整額	- 百万円	428百万円
税効果調整前	- 百万円	1,028百万円
税効果額	- 百万円	360百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	667百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	202百万円	605百万円
その他の包括利益合計	4,611百万円	13,069百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,624,620株	-株	-株	106,624,620株
自己株式				
普通株式	370,456株	463,420株	12,213株	821,663株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加463,420株は、取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加460,700株及び単元未満株式の買取りによる増加2,720株であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数減少12,213株は、ストック・オプション行使による減少12,100株及び単元未満株式の売渡しによる減少113株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						312
合計							312

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,550百万円	24円	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,756百万円	26円	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,750百万円	利益剰余金	26円	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,624,620株	-株	-株	106,624,620株
自己株式				
普通株式	821,663株	307,648株	14,677株	1,114,634株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加307,648株は、取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加300,000株及び単元未満株式の買取りによる増加7,648株であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数減少14,677株は、ストック・オプション行使による減少14,200株及び単元未満株式の売渡しによる減少477株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						491
合計							491

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,750百万円	26円	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	3,386百万円	32円	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,481百万円	利益剰余金	33円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	79,840百万円	70,560百万円
預金期間が3カ月を超える定期預金	2,838百万円	1,106百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	24,840百万円	2,410百万円
その他の流動資産勘定に含まれる現先	13,999百万円	-百万円
現金及び現金同等物	115,841百万円	71,864百万円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

株式の取得により新たに日本カーソリユーズ株式会社などを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	141,488百万円
固定資産	141,528百万円
のれん	3,408百万円
流動負債	163,759百万円
固定負債	84,649百万円
少数株主持分	14,842百万円
既取得分	21,440百万円
株式の取得価額	1,733百万円
現金及び現金同等物	13,499百万円
差引:株式取得による収入	11,765百万円

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

主なリース賃借資産は、器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	182百万円	260百万円
1年超	746百万円	1,249百万円
合計	929百万円	1,510百万円

貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	1,216,268百万円	1,200,469百万円
見積残存価額部分	42,507百万円	41,821百万円
受取利息相当額	70,787百万円	66,994百万円
合計	1,187,988百万円	1,175,295百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	93,014	67,284	47,976	41,586	28,299	15,131	293,292
リース投資資産に係る リース料債権部分	395,277	305,194	222,054	147,562	84,557	61,621	1,216,268

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	102,898	82,051	67,842	48,627	14,648	18,455	334,523
リース投資資産に係る リース料債権部分	394,811	298,860	220,462	148,586	72,802	64,945	1,200,469

- (3) リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益が2,374百万円多く計上されております。

なお、当連結会計年度は、金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	76,698百万円	89,972百万円
1年超	155,785百万円	199,456百万円
合計	232,484百万円	289,429百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース投資資産	15,983百万円	19,424百万円
リース債務	16,217百万円	19,311百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース事業を主体とした総合金融サービス事業を行っております。これらの事業に必要な資金を賄うため、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。当社グループは、適正な資金確保とその運用を図るべく、資産及び負債の総合管理(A L M)を実施しており、これらの資金調達・運用活動に伴って発生するリスクを適切にコントロールし、収益の安定化を図る目的でデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として取引先及び個人に対するリース料債権、割賦債権及び営業貸付債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式、組合出資金及び債券であり、純投資目的、事業推進目的及び満期保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化などにより計画通り資金調達を行えなくなる場合には、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、資金調達の一部は変動金利による調達のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

当社グループで行っているデリバティブ取引には、金利関連、通貨関連のデリバティブ取引があります。金利関連では、借入金等の金利上昇リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。通貨関連では、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避するために為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。これらはそれぞれ市場リスクを有しておりますが、いずれも当社グループ全体のリスクを軽減する役割を果たしております。

なお、当社グループはデリバティブ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは「リスク管理の基本方針」を制定するとともに、総合リスク管理委員会を設置しております。信用リスク、市場リスク及び流動性リスクについて、所管リスク管理部署と総合リスク管理委員会の協働によって各リスクのリスク量やリスク管理の状況等を把握・評価し、これらを総括することによって経営として許容できる範囲内にリスクをコントロールする体制を構築しております。

信用リスクの管理

当社は、与信業務規範に則り、取引の相手方、案件の内容等を総合的に評価したうえで案件取組の可否を判断しております。案件実行後は取引先の変化や経済情勢・経営環境の変化等の事実認識・分析を通して与信管理を行っております。これらの与信管理は、各営業部のほか審査部により行われております。また、信用リスク管理委員会を定期的開催し、クレジットポートフォリオの状況、信用コスト及び信用リスク量を把握し、審議・報告を行っております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引相手先を信用度の高い大手金融機関に限定することにより、信用リスクの軽減を図っております。

また、クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照企業の信用リスクを有しておりますが、高い信用格付を有するものに対象を限定することにより信用リスクは僅少であると判断しております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の手続によっております。

市場リスクの管理

()金利リスクの管理

当社グループは、A L M委員会において、A L M方針に基づく実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、A L M委員会及び経営会議に定期的に報告しております。

()為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、原則として為替予約取引を利用し、振当処理を行っております。

()価格変動リスクの管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、定期的に経営会議に報告されております。

()デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、職務権限規程及びヘッジ会計取扱手続に基づき実施されております。

()市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「営業貸付債権」、「営業投資有価証券」等の金融資産並びに「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「長期借入金」等の金融負債、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引等であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、指標となる金利が変動した場合の影響額を算出するベース・ポイント・バリュー等を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成27年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合の影響額は、38億65百万円と把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適切にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントライン及び当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した調達バランスや手元流動性の調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	79,840	79,840	-
(2) 割賦債権	225,937		
割賦未実現利益	12,217		
	213,719		
貸倒引当金(*1)	348		
	213,371	214,669	1,297
(3) リース債権及びリース投資資産	1,461,053		
見積残価(*2)	42,507		
	1,418,546		
貸倒引当金(*1)	1,681		
	1,416,865	1,450,523	33,658
(4) 営業貸付債権	474,155		
貸倒引当金(*1)	1,358		
	472,797	480,168	7,371
(5) 営業投資有価証券	33,517	33,517	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	50,313	50,313	-
(7) 破産更生債権等	4,305		
貸倒引当金(*1)	2,929		
	1,376	1,376	-
資産 計	2,268,081	2,310,409	42,327
(1) 支払手形及び買掛金	222,505	222,505	-
(2) 短期借入金	415,220	415,220	-
(3) コマーシャル・ペーパー	739,300	739,300	-
(4) 債権流動化に伴う支払債務	63,398	63,398	-
(5) 社債	178,521	177,827	694
(6) 長期借入金	812,594	807,993	4,600
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	2,637	2,676	38
(8) リース債務	16,548	16,170	378
負債 計	2,450,726	2,445,092	5,634
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,107)	(4,107)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	30	(1,579)	(1,610)
デリバティブ取引 計	(4,077)	(5,687)	(1,610)

(*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) リース投資資産に含まれる見積残価は控除しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	70,560	70,560	-
(2) 割賦債権	252,946		
割賦未実現利益	13,555		
	239,390		
貸倒引当金(*1)	1,034		
	238,356	240,545	2,189
(3) リース債権及びリース投資資産	1,485,017		
見積残価(*2)	41,821		
	1,443,196		
貸倒引当金(*1)	1,382		
	1,441,814	1,480,145	38,330
(4) 営業貸付債権	535,842		
貸倒引当金(*1)	1,370		
	534,471	546,262	11,790
(5) 営業投資有価証券	39,343	39,343	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	30,999	30,999	-
(7) 破産更生債権等	2,239		
貸倒引当金(*1)	1,372		
	867	867	-
資産 計	2,356,412	2,408,723	52,310
(1) 支払手形及び買掛金	202,880	202,880	-
(2) 短期借入金	470,167	470,167	-
(3) コマーシャル・ペーパー	754,600	754,600	-
(4) 債権流動化に伴う支払債務	57,800	57,800	-
(5) 社債	209,302	207,689	1,613
(6) 長期借入金	924,201	914,205	9,996
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	3,784	3,833	49
(8) リース債務	18,634	18,364	270
負債 計	2,641,371	2,629,540	11,830
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,835)	(1,835)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(17)	(2,187)	(2,170)
デリバティブ取引 計	(1,853)	(4,023)	(2,170)

(*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) リース投資資産に含まれる見積残価は控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産並びに(4) 営業貸付債権

これらは内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー並びに(4) 債権流動化に伴う支払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらは、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

主として協調リース取引に係るリース債務であり、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式等	8,200	84,527
非上場株式	8,014	10,276
社債	299	299
信託受益権	6,263	5,429
投資事業有限責任組合等への出資	68,990	61,017
優先出資証券	4,017	-
計	95,786	161,551

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、非上場株式に含めて表示しておりました「子会社株式及び関連会社株式等」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「非上場株式」16,214百万円は「子会社株式及び関連会社株式等」8,200百万円、「非上場株式」8,014百万円として組替えております。

(注3)金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	79,840	-	-	-	-	-
割賦債権(*1)	78,194	59,159	40,756	24,933	12,876	10,015
営業貸付債権	189,410	84,143	87,488	31,319	34,161	47,631
営業投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	3,067	346	211	12	1,055	2,022
(2) その他	5,713	0	755	3,338	2,308	32,780
有価証券及び 投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	50
合計	356,225	143,650	129,212	59,603	50,402	92,500

(*1) 割賦債権については、連結貸借対照表計上額の回収予定額を記載しております。

(*2) リース債権及びリース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	70,560	-	-	-	-	-
割賦債権(*1)	88,687	65,381	44,954	27,604	12,711	13,606
営業貸付債権	222,973	104,351	58,469	49,843	37,020	63,182
営業投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	112	446	1,212	1,034	-	5,000
(2) その他	5,868	482	1,809	2,557	4,752	45,340
有価証券及び 投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-
合計	388,202	170,662	106,445	81,040	54,485	127,128

(*1) 割賦債権については、連結貸借対照表計上額の回収予定額を記載しております。

(*2) リース債権及びリース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照下さい。

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	415,220	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	739,300	-	-	-	-	-
債権流動化に伴う 支払債務	63,398	-	-	-	-	-
社債	71,616	67,260	29,645	-	10,000	-
長期借入金	281,763	231,037	158,655	73,704	39,684	27,748
債権流動化に伴う 長期支払債務	628	637	646	656	68	-
リース債務	6,075	3,961	2,960	2,044	1,063	442
合計	1,578,001	302,897	191,908	76,405	50,816	28,191

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	470,167	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	754,600	-	-	-	-	-
債権流動化に伴う 支払債務	57,800	-	-	-	-	-
社債	91,099	32,809	48,178	10,000	26,614	601
長期借入金	281,085	226,089	177,891	73,908	95,660	69,563
債権流動化に伴う 長期支払債務	1,087	1,096	1,106	443	50	-
リース債務	7,305	4,810	2,977	2,059	934	546
合計	1,663,145	264,807	230,154	86,411	123,260	70,712

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	25,796	12,204	13,591
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,610	3,601	8
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,462	19,099	1,362
	小計	49,869	34,906	14,963
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,024	3,149	124
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,809	2,810	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	28,127	28,300	173
	小計	33,961	34,260	298
	合計	83,830	69,166	14,664

(注) 1. 株式のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額8,014百万円)、債券のうち社債(連結貸借対照表計上額299百万円)、その他のうち優先出資証券(連結貸借対照表計上額4,017百万円)、信託受益権(連結貸借対照表計上額6,263百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額68,990百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他のうち譲渡性預金(連結貸借対照表計上額25,140百万円)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって連結貸借対照表計上額としており、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	31,537	12,660	18,876
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,312	1,304	7
	その他	-	-	-
	(3) その他	27,659	23,782	3,877
	小計	60,509	37,747	22,761
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	921	1,001	80
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	6,152	6,200	47
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,760	2,760	-
	小計	9,833	9,961	128
合計		70,343	47,709	22,633

(注) 1. 株式のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額10,276百万円)、債券のうち社債(連結貸借対照表計上額299百万円)、その他のうち信託受益権(連結貸借対照表計上額5,429百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額61,017百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他のうち譲渡性預金(連結貸借対照表計上額2,760百万円)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって連結貸借対照表計上額としており、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に含めております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,349	2,229	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,932	207	-
合計	8,281	2,437	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,876	2,565	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,354	938	-
合計	10,231	3,503	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他有価証券21百万円(非上場株式0百万円、その他20百万円)及び子会社株式0百万円について減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他有価証券1,266百万円(非上場株式885百万円、その他381百万円)及び子会社株式1百万円について減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払シンガポールドル	1,257	1,257	35	35
	直物為替先渡取引 買建 マレーシアリングット	22	-	0	0
	売建 中国元	11,750	1,188	4,143	4,143
	合計	13,030	2,446	4,107	4,107

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払シンガポールドル	1,439	-	109	109
	直物為替先渡取引 売建 中国元	1,188	618	618	618
	為替予約取引 売建 中国元	10,126	9,819	1,326	1,326
	合計	12,754	10,437	1,835	1,835

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	割賦債権	5,873	3,278	767
	中国元	割賦債権	1,341	1,148	48
	買建				
	米ドル	商品	754	-	1
	シンガポールドル	割賦債権	12	-	0
	通貨オプション 買建				
	コール 米ドル	商品	1,049	-	0
	売建 プット 米ドル	商品	1,049	-	1
	為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	予定取引 4,594	-	31
合計			14,676	4,427	780

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	割賦債権	5,059	3,002	1,268
	中国元	割賦債権	1,974	1,494	303
	買建				
	米ドル	割賦債権	11	-	0
	ユーロ	割賦債権	42	-	4
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払マレーシアリン ギット	借入金	4,955	1,119	475
	受取米ドル 支払タイバーツ	借入金	2,524	2,269	33
	シンガポールドル	割賦債権	3	-	0
	合計		14,570	7,887	1,125

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	13,127	10,271	0
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金 営業貸付金	72,064	43,973	798
合計			85,191	54,245	799

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	11,506	10,532	17
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金 営業貸付金	51,519	30,967	1,044
合計			63,025	41,499	1,062

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度（連合設立型）及び確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	9,729	百万円	17,036
会計方針の変更による累積的影響額	-	百万円	76	百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	9,729	百万円	16,960	百万円
勤務費用	610	百万円	846	百万円
利息費用	241	百万円	264	百万円
数理計算上の差異の発生額	753	百万円	46	百万円
退職給付の支払額	492	百万円	516	百万円
過去勤務費用の発生額	-	百万円	11	百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	百万円	607	百万円
企業結合の影響による増加額	6,194	百万円	-	百万円
退職給付債務の期末残高	17,036	百万円	18,104	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	年金資産の期首残高	8,388	百万円	11,793
期待運用収益	172	百万円	220	百万円
数理計算上の差異の発生額	449	百万円	578	百万円
事業主からの拠出額	681	百万円	731	百万円
退職給付の支払額	314	百万円	363	百万円
企業結合の影響による増加額	2,415	百万円	-	百万円
年金資産の期末残高	11,793	百万円	12,961	百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	16,039	百万円	14,502
年金資産	11,793	百万円	12,961	百万円
	4,246	百万円	1,540	百万円
非積立型制度の退職給付債務	997	百万円	3,602	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,243	百万円	5,143	百万円
退職給付に係る負債	5,243	百万円	5,143	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,243	百万円	5,143	百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	610 百万円	846 百万円
利息費用	241 百万円	264 百万円
期待運用収益	172 百万円	220 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	84 百万円	149 百万円
過去勤務費用の費用処理額	252 百万円	242 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,015 百万円	1,282 百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	253 百万円
数理計算上の差異	- 百万円	774 百万円
合計	- 百万円	1,028 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	236 百万円	17 百万円
未認識数理計算上の差異	637 百万円	137 百万円
合計	873 百万円	154 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	53 %	52 %
債券	28 %	29 %
株式	17 %	17 %
その他	2 %	2 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.2% ~ 1.7%	0.7% ~ 1.7%
長期期待運用収益率	1.5% ~ 3.2%	1.5% ~ 3.2%
予想昇給率	1.3% ~ 7.0%	1.1% ~ 7.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	506	百万円	1,926
退職給付費用	183	百万円	289	百万円
退職給付の支払額	87	百万円	125	百万円
制度への拠出額	20	百万円	7	百万円
連結範囲の変更に伴う増加額	-	百万円	501	百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	百万円	607	百万円
企業結合の影響による増加額	1,344	百万円	-	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,926	百万円	1,976	百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	957	百万円	1,227
年金資産	277	百万円	368	百万円
	680	百万円	859	百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,245	百万円	1,117	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,926	百万円	1,976	百万円
	1,926	百万円	1,976	百万円
退職給付に係る負債	1,926	百万円	1,976	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,926	百万円	1,976	百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 183 百万円 当連結会計年度 289 百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度110百万円、当連結会計年度177百万円でありました。

5. 複数事業主制度

(採用している退職金制度の概要)

当社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理している、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度168百万円、当連結会計年度169百万円であります。

なお、一部の国内連結子会社が加入する複数事業主制度の企業年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができる制度であるため、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	65,835 百万円	16,132 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額 との合計額(注)	81,138 百万円	30,177 百万円
差引額	15,303 百万円	14,044 百万円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 5.92% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 6.07% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度11,954百万円、当連結会計年度13,874百万円)であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は、期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	180百万円	206百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 (社外取締役及び 非常勤取締役を除く) 当社執行役員 22名	当社取締役 7名 (社外取締役及び 非常勤取締役を除く) 当社執行役員 20名	当社取締役 7名 (社外取締役及び 非常勤取締役を除く) 当社執行役員 19名 当社従業員 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 113,700株	普通株式 59,300株	普通株式 76,000株
付与日	平成24年10月15日	平成25年 9月24日	平成26年 9月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	自 平成24年10月16日 至 平成54年10月15日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役及び執行役員 のいずれの地位も喪失し たその翌日から10日(但 し、10日目が当社の休日 にあたるときは、その前 営業日を最終日とす る。)を経過するまでの 間に限り、本新株予約権 を一括してのみ行使す ることができるものとし る。	自 平成25年 9月25日 至 平成55年 9月24日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役及び執行役員 のいずれの地位も喪失し たその翌日から10日(但 し、10日目が当社の休日 にあたるときは、その前 営業日を最終日とす る。)を経過するまでの 間に限り、本新株予約権 を一括してのみ行使す ることができるものとし る。	自 平成26年 9月30日 至 平成56年 9月29日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役、執行役員及 び従業員のいずれの地位 も喪失したその翌日から 10日(但し、10日目が当 社の休日にあたるとき は、その前営業日を最終 日とする。)を経過する までの間に限り、本新株 予約権を一括してのみ行 使することができるもの とする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	76,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	76,000
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	101,600	59,300	-
権利確定	-	-	76,000
権利行使	9,100	5,100	-
失効	-	-	-
未行使残	92,500	54,200	76,000

単価情報

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,981	2,980	-
付与日における公正な 評価単価(円)	1,306	3,038	2,716

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	30.3%
予想残存期間	(注) 2	4.8年
予想配当	(注) 3	56円/株
無リスク利率	(注) 4	0.17%

(注) 1. 過去4.8年間(平成21年12月から平成26年9月まで)の株価実績に基づき算定しております

2. 当社従業員の退職時の年齢等に基づき見積もっております。

3. 付与日時点の平成27年3月期の普通株式配当予想によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りに基づき算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,272百万円	2,175百万円
貸倒引当金	3,201百万円	2,012百万円
投資有価証券等評価損	1,816百万円	1,922百万円
リース取引に係る申告調整額	176百万円	1,438百万円
前受収益	1,274百万円	1,155百万円
固定資産の償却限度超過額	1,177百万円	1,084百万円
賞与引当金	978百万円	950百万円
未払費用	-百万円	738百万円
固定資産評価損	443百万円	415百万円
その他	6,049百万円	5,051百万円
繰延税金資産小計	17,391百万円	16,945百万円
評価性引当額	1,472百万円	494百万円
繰延税金資産合計	15,919百万円	16,450百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,030百万円	7,322百万円
在外子会社賃貸資産減価償却費	802百万円	828百万円
その他	5,271百万円	3,406百万円
繰延税金負債合計	11,104百万円	11,558百万円
繰延税金資産の純額	4,814百万円	4,892百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」と繰延税金負債の「その他」に含めて表示しておりました「在外子会社賃貸資産減価償却費」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」7,323百万円は「前受収益」1,274百万円、「その他」6,049百万円、前連結会計年度の繰延税金負債の「その他」6,073百万円は「在外子会社賃貸資産減価償却費」802百万円、「その他」5,271百万円としてそれぞれ組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成26年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率38.0%の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率35.6%の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が234百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,000百万円、その他有価証券評価差額金額が766百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として賃貸事業、割賦販売事業を営んでおります。また、これらに付随する金融サービス業を営んでいることから、「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「賃貸・割賦事業」は、情報・事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務を行っております。「ファイナンス事業」は、金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合への出資に係る投資業務等を行っております。また、「その他の事業」は、手数料及び太陽光発電業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	794,252	19,938	14,368	828,558
セグメント間の内部売上高又は振替高			677	677
計	794,252	19,938	15,046	829,236
セグメント利益	43,550	11,457	3,604	58,612
セグメント資産	2,094,524	612,768	17,250	2,724,544
その他の項目				
減価償却費	49,859		187	50,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,539		6,958	118,497

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	840,590	22,921	19,464	882,976
セグメント間の内部売上高又は振替高			740	740
計	840,590	22,921	20,205	883,717
セグメント利益	46,439	13,993	4,800	65,233
セグメント資産	2,276,399	723,028	22,749	3,022,177
その他の項目				
減価償却費	70,832		486	71,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,131		5,739	182,870

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	829,236	883,717
セグメント間取引消去	677	740
連結財務諸表の売上高	828,558	882,976

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,612	65,233
セグメント間取引消去	677	740
全社費用(注)	6,517	6,050
連結財務諸表の営業利益	51,416	58,443

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,724,544	3,022,177
全社資産(注)	160,229	129,694
連結財務諸表の資産合計	2,884,773	3,151,871

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	50,047	71,318	3,105	3,745	53,153	75,063
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,497	182,870	2,864	3,596	121,361	186,466

(注) 調整額は全社資産にかかるものであります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンスリース	オペレーティングリース	割賦販売取引	ファイナンス取引	その他	合計
外部顧客への売上高	580,667	126,816	86,768	19,938	14,368	828,558

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンスリース	オペレーティングリース	割賦販売取引	ファイナンス取引	その他	合計
外部顧客への売上高	573,116	185,633	81,841	22,921	19,464	882,976

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア	中南米	合計
	アイルランド	その他			
319,774	84,553	28,530	3,058	23,405	459,322

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧米 ... アイルランド、米国、キプロス

アジア ... シンガポール、マレーシア、タイ

中南米 ... パナマ

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

寮社宅の売却方針決定等に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、1,218百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度におけるのれん償却額740百万円、未償却残高4,871百万円、及び負ののれん償却額589百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度におけるのれん償却額766百万円、未償却残高4,139百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において計上した負ののれん発生益1,411百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において計上した負ののれん発生益667百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,386円 02銭	2,776円 37銭
1株当たり当期純利益金額	311円 64銭	322円 84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	311円 25銭	322円 28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	33,050	34,132
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	33,050	34,132
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,055	105,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式の増加数 (千株)	132	185
(うち新株予約権(千株))	(132)	(185)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は平成27年4月22日付で第11回・第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。
その概要は次のとおりであります。

	第11回債	第12回債
発行総額	金10,000百万円	金15,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円	
利 率	年0.140%	年0.307%
償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還期限	平成30年4月20日(3年債)	平成32年4月22日(5年債)
償還方法	満期一括償還	
払込期日	平成27年4月22日	
担 保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	
資金の用途	リース物件を含む設備資金	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京センチュリーリース(株)	ユーロ・ミディアム・ ターム・ノート (円建社債)	平成 年 月 日 25. 4 . 15 ~ 26. 3 . 28	20,300 (20,300)	-	0.20 ~ 0.27	なし	平成 年 月 日 26. 4 . 16 ~ 27. 3 . 27
	ユーロ・ミディアム・ ターム・ノート (円建社債)	26. 4 . 24 ~ 27. 3 . 23	-	21,200 (21,200)	0.13 ~ 0.21	なし	27. 4 . 24 ~ 28. 3 . 24
	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	23. 6 . 3	20,000 (20,000)	-	0.60	なし	26. 6 . 3
	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	23.10.17	20,000 (20,000)	-	0.54	なし	26.10.17
	オフショア人民元建 無担保普通社債	23. 4 . 28	3,316 (3,316) [CNY200百万] ([CNY200百万])	-	2.70	なし	26. 4 . 28
	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	24. 4 . 27	20,000 (-)	20,000 (20,000)	0.53	なし	27. 4 . 27
	第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	24. 9 . 13	35,000 (-)	35,000 (35,000)	0.43	なし	27. 9 . 11
	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25. 4 . 19	20,000 (-)	20,000 (-)	0.34	なし	28. 4 . 19
	第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25. 4 . 19	10,000 (-)	10,000 (-)	0.44	なし	30. 4 . 19
	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	26. 4 . 18	-	30,000 (-)	0.21	なし	29. 4 . 18
	第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	26. 4 . 18	-	10,000 (-)	0.33	なし	31. 4 . 18
	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	26.11.21	-	10,000 (-)	0.15	なし	29.11.21
	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	26.11.21	-	10,000 (-)	0.30	なし	31.11.21
	ユーロ・ミディアム・ ターム・ノート (米ドル建社債)	25.10.31 ~ 26.12.12	12,865 (-) [US\$125百万] ([-])	30,428 (9,621) [US\$253百万] ([US\$80百万])	0.92 ~ 2.95	なし	27.10.30 ~ 33. 6 . 25
日本カーソリューションズ(株)	無担保社債 (適格機関投資家限定)	22.11.30 ~ 24. 3 . 30	9,040 (-)	9,024 (4,000)	0.61 ~ 0.83	なし	27.11.30 ~ 29. 3 . 30
(株)IHIファイナンスサポート	少数私募債	26. 3 . 31	8,000 (8,000)	-	0.20	なし	26. 6 . 30
TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.	タイパーツ建無担保社債	25. 9 . 17	-	3,650 (1,277) [THB1,000百万] ([THB350百万])	3.88 ~ 4.37	なし	27. 9 . 17 ~ 29. 9 . 18
合計	-	-	178,521 (71,616)	209,302 (91,099)	-	-	-

(注) 1 . ()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。また、[]内書は外貨建社債の金額であります。

2 . 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
91,099	32,809	48,178	10,000	26,614

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	415,220	470,167	0.67	-
1年内返済予定の長期借入金	281,763	281,085	0.61	-
1年内返済予定のリース債務	6,075	7,305	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	530,831	643,115	0.69	平成28年4月～ 平成38年7月
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	10,472	11,329	-	-
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	739,300	754,600	0.13	-
債権流動化に伴う支払債務	63,398	57,800	0.19	-
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	628	1,087	0.23	-
債権流動化に伴う長期支払債務	2,009	2,697	0.23	平成31年5月
合計	2,049,699	2,229,188	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	226,089	177,891	73,908	95,660
リース債務	4,810	2,977	2,059	934
その他有利子負債	1,096	1,106	443	50

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	217,356	438,543	662,066	882,976
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	15,236	30,017	44,059	59,707
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	8,287	16,555	24,692	34,132
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	78.32	156.45	233.40	322.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	78.32	78.13	76.95	89.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,596	15,782
受取手形	530	325
割賦債権	140,836	143,188
リース債権	2 159,131	2 162,282
リース投資資産	2 780,874	2 765,213
営業貸付金	2, 3, 7 293,171	2, 3, 7 420,530
その他の営業貸付債権	7 80,761	7 93,002
営業投資有価証券	115,927	165,624
その他の営業資産	5,000	-
賃貸料等未収入金	5,992	4,934
有価証券	23,500	-
前渡金	1,171	8,443
前払費用	1,207	1,851
繰延税金資産	3,292	4,349
未収収益	1,763	1,925
関係会社短期貸付金	120,466	95,545
その他の流動資産	25,122	7,539
貸倒引当金	2,978	2,562
流動資産合計	1,784,368	1,887,976
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	106,153	95,368
賃貸資産前渡金	50	7,693
賃貸資産合計	106,203	103,062
社用資産		
建物（純額）	223	216
器具備品（純額）	249	212
土地	1	1
リース賃借資産（純額）	74	61
社用資産合計	548	491
有形固定資産合計	106,752	103,553
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	290	273
賃貸資産合計	290	273
その他の無形固定資産		
商標権	34	29
ソフトウェア	2,242	1,688
その他	32	32
その他の無形固定資産合計	2,309	1,749
無形固定資産合計	2,599	2,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 34,177	2 36,206
関係会社株式	43,917	76,560
その他の関係会社有価証券	81	103
出資金	13	9
関係会社出資金	6,677	6,677
関係会社長期貸付金	15,581	55,053
破産更生債権等	7 3,116	7 982
長期前払費用	872	1,393
その他の投資	4,244	4,099
貸倒引当金	2,046	409
投資その他の資産合計	106,635	180,675
固定資産合計	215,987	286,252
資産合計	2,000,356	2,174,228
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,082	7,734
買掛金	91,670	77,945
短期借入金	217,990	227,066
1年内償還予定の社債	63,616	85,821
1年内返済予定の長期借入金	2 206,014	2 189,362
コマーシャル・ペーパー	610,000	611,300
債権流動化に伴う支払債務	2 50,300	2 47,800
リース債務	2,770	3,459
未払金	7,186	6,647
未払費用	912	5,281
未払法人税等	10,764	6,650
賃貸料等前受金	249	993
預り金	10,674	12,671
前受収益	5,726	5,478
割賦未実現利益	5,775	5,390
賞与引当金	1,488	1,514
役員賞与引当金	97	79
その他の流動負債	626	870
流動負債合計	1,292,947	1,296,069

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	97,865	110,806
長期借入金	2 345,484	2 445,395
リース債務	3,760	4,815
繰延税金負債	334	2,267
退職給付引当金	542	790
資産除去債務	844	900
受取保証金	22,198	21,961
その他の固定負債	40,114	68,411
固定負債合計	511,144	655,350
負債合計	1,804,092	1,951,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金		
資本準備金	5,537	5,537
資本剰余金合計	5,537	5,537
利益剰余金		
利益準備金	3,019	3,019
その他利益剰余金		
別途積立金	116,100	133,100
繰越利益剰余金	29,756	33,016
利益剰余金合計	148,876	169,136
自己株式	1,998	2,875
株主資本合計	186,647	206,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,284	16,307
繰延ヘッジ損益	980	19
評価・換算差額等合計	9,303	16,287
新株予約権	312	491
純資産合計	196,263	222,808
負債純資産合計	2,000,356	2,174,228

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
リース売上高	1 408,227	1 401,466
割賦売上高	74,821	68,575
営業貸付収益	7,966	10,869
その他の売上高	2 12,829	2 14,353
売上高合計	503,844	495,264
売上原価		
リース原価	3 365,730	3 364,099
割賦原価	71,858	65,676
資金原価	4 5,351	4 5,407
その他の売上原価	5 2,592	5 3,610
売上原価合計	445,533	438,794
売上総利益	58,311	56,469
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	7,842	8,055
賞与引当金繰入額	1,488	1,514
役員賞与引当金繰入額	97	79
退職給付費用	953	1,064
福利厚生費	1,928	1,941
賃借料	1,495	1,458
コンピュータ費	2,051	1,957
減価償却費	1,289	1,204
貸倒引当金繰入額	26	1,105
その他	3,631	3,826
販売費及び一般管理費合計	20,752	19,996
営業利益	37,558	36,473
営業外収益		
受取利息	6 1,508	6 1,924
受取配当金	6 2,079	6 2,475
為替差益	387	4,015
その他の営業外収益	130	65
営業外収益合計	4,105	8,481
営業外費用		
支払利息	1,040	1,254
金融派生商品費用	1,863	2,782
その他の営業外費用	116	175
営業外費用合計	3,021	4,212
経常利益	38,642	40,742

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	386	573
特別利益合計	386	573
特別損失		
投資有価証券評価損	-	885
その他	1,323	34
特別損失合計	1,323	919
税引前当期純利益	37,706	40,395
法人税、住民税及び事業税	17,593	15,876
法人税等調整額	2,961	1,884
法人税等合計	14,631	13,991
当期純利益	23,075	26,403

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1 日至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	34,231	5,537	0	5,538	2,556	101,100	27,455	131,111
当期変動額								
利益準備金の積立					463		463	-
別途積立金の積立						15,000	15,000	-
剰余金の配当							5,307	5,307
当期純利益							23,075	23,075
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0			3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	463	15,000	2,301	17,764
当期末残高	34,231	5,537	-	5,537	3,019	116,100	29,756	148,876

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	581	170,299	9,348	757	8,590	148	179,039
当期変動額							
利益準備金の積立		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		5,307					5,307
当期純利益		23,075					23,075
自己株式の取得	1,436	1,436					1,436
自己株式の処分	19	16					16
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			935	223	712	164	876
当期変動額合計	1,417	16,347	935	223	712	164	17,224
当期末残高	1,998	186,647	10,284	980	9,303	312	196,263

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	34,231	5,537	-	5,537	3,019	116,100	29,756	148,876
当期変動額								
利益準備金の積立								-
別途積立金の積立						17,000	17,000	-
剰余金の配当							6,137	6,137
当期純利益							26,403	26,403
自己株式の取得								
自己株式の処分							7	7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	17,000	3,259	20,259
当期末残高	34,231	5,537	-	5,537	3,019	133,100	33,016	169,136

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,998	186,647	10,284	980	9,303	312	196,263
当期変動額							
利益準備金の積立		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		6,137					6,137
当期純利益		26,403					26,403
自己株式の取得	913	913					913
自己株式の処分	35	28					28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,022	960	6,983	179	7,162
当期変動額合計	877	19,382	6,022	960	6,983	179	26,545
当期末残高	2,875	206,029	16,307	19	16,287	491	222,808

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

(2) 社用資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が3年～47年、器具備品が3年～20年であります。

(3) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、正常先債権、要注意先債権及び要管理先債権については貸倒実績率により、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として3,071百万円を債権額から直接減額しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、企業年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) 割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

(4) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は支払利息として営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約及び借入金

ヘッジ対象...借入金、割賦債権、営業貸付金及び予定取引

(3) ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 営業投資有価証券の会計処理

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」として計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。

なお、上記目的で所有する関係会社株式及び関係会社出資金についても、「営業投資有価証券」に含めて計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度まで区分掲記していた「減損損失」(前事業年度は1,222百万円)は重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
リース契約に基づく預り手形	756百万円	565百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	11,205百万円	10,563百万円
その他の預り手形	2,282百万円	2,236百万円

2 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	57,063百万円	53,655百万円
営業貸付金	103百万円	98百万円
投資有価証券	12百万円	12百万円
計	57,180百万円	53,767百万円

担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	858百万円	691百万円
債権流動化に伴う支払債務	50,300百万円	47,800百万円
計	51,158百万円	48,491百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
営業貸付金	114,487百万円	229,356百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	69,992百万円	68,979百万円
貸出実行残高	18,720百万円	15,110百万円
差引額	51,272百万円	53,868百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等52行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	627,116百万円	669,616百万円
借入実行残高	217,167百万円	226,103百万円
差引額	409,949百万円	443,512百万円

5 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
営業保証額 (保証予約を含む)	46,270百万円	45,451百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	169百万円	131百万円
計	46,439百万円	45,582百万円

(2) 関連会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
統一東京股份有限公司	- 百万円	586百万円
TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.	27,294百万円	- 百万円
計	27,294百万円	586百万円

TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.は、当第1四半期会計期間末において連結子会社といたしました。

(3) 子会社及び関連会社の金利スワップ取引等に対し、次のとおり保証しております。(想定元本等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Century Tokyo Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	4,022百万円	4,133百万円
Century Tokyo Leasing (USA) Inc.	3,829百万円	4,078百万円
TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.	850百万円	3,958百万円
FILEFISH MARINE S.A.	2,908百万円	2,908百万円
ティーエルシーカラマス(株)	2,537百万円	2,537百万円
Trans Pacific Shipping 4 S.A.	- 百万円	2,405百万円
Century Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	1,199百万円	1,280百万円
BARRACUDA MARINE S.A.	1,095百万円	1,007百万円
計	16,442百万円	22,308百万円

(4) 子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Century Tokyo Leasing (USA) Inc.	46,031百万円	64,170百万円
Century Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	45,288百万円	61,582百万円
東瑞盛世利融資租賃有限公司	46,767百万円	53,537百万円
TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.	- 百万円	38,244百万円
東瑞盛世利(上海)商業保理有限 公司	5,305百万円	18,207百万円
Century Tokyo Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	12,741百万円	17,609百万円
A-Tリンク(株)	1,148百万円	16,817百万円
PT.Century Tokyo Leasing Indonesia	10,172百万円	12,947百万円
Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	- 百万円	10,053百万円
BARRACUDA MARINE S.A.	1,095百万円	1,007百万円
TCエージェンシー(株)	1,000百万円	1,000百万円
従業員(住宅資金)	156百万円	137百万円
その他	332百万円	438百万円
計	170,041百万円	295,753百万円

TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.は、当第1四半期会計期間末において連結子会社といたしました。

6 買付予約高

リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	71,675百万円	145,454百万円

7 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金)に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づく不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している貸付金を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	24百万円	3百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	1,541百万円	115百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
5百万円	- 百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
9,198百万円	7,453百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(損益計算書関係)

1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	323,768百万円	311,350百万円
オペレーティング・リース料 収入	33,994百万円	30,888百万円
貸貸資産売却売上及び 解約損害金	46,921百万円	45,366百万円
その他のリース料収入	3,542百万円	13,860百万円
計	408,227百万円	401,466百万円

2 その他の売上高は、営業投資有価証券にかかる受取利息及び受取配当金、売買取引売上高等であります。

3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース原価	314,865百万円	302,278百万円
オペレーティング・リース資産 減価償却費及び処分原価	38,719百万円	39,862百万円
固定資産税等諸税	7,208百万円	6,984百万円
保険料	1,039百万円	959百万円
その他のリース原価	3,897百万円	14,014百万円
計	365,730百万円	364,099百万円

4 資金原価は、「重要な会計方針」7の(4)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払利息	5,378百万円	5,411百万円
受取利息	26百万円	3百万円
計	5,351百万円	5,407百万円

5 その他の売上原価は、営業投資有価証券取引に伴う損失及び売買取引仕入高等であります。

6 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	1,503百万円	1,844百万円
受取配当金	1,224百万円	1,676百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式等(貸借対照表計上額 子会社株式42,722百万円、関連会社株式1,195百万円、その他の関係会社有価証券81百万円、関係会社出資金6,677百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式等(貸借対照表計上額 子会社株式55,244百万円、関連会社株式21,316百万円、その他の関係会社有価証券103百万円、関係会社出資金6,677百万円、営業投資有価証券に含まれる子会社株式及び関連会社株式等53,734百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(表示方法の変更)

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式以外に開示すべき重要な有価証券が発生したことに伴い、市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券の全てを記載しております。これに伴い、注記の比較可能性を確保するために、前事業年度についても子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券を全て開示していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券等評価損	1,744百万円	1,864百万円
貸倒引当金	2,824百万円	1,585百万円
リース取引に係る申告調整額	- 百万円	1,438百万円
前受収益	1,274百万円	1,155百万円
固定資産の償却限度超過額	972百万円	791百万円
未払費用	- 百万円	738百万円
賞与引当金	529百万円	501百万円
退職給付引当金	192百万円	255百万円
固定資産評価損	55百万円	51百万円
その他	2,821百万円	2,196百万円
繰延税金資産小計	10,415百万円	10,579百万円
評価性引当額	1,000百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	9,414百万円	10,579百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,007百万円	7,236百万円
その他	1,449百万円	1,262百万円
繰延税金負債合計	6,456百万円	8,498百万円
繰延税金資産の純額	2,957百万円	2,081百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示してありました「前受収益」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」4,095百万円は「前受収益」1,274百万円、「その他」2,821百万円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成26年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率38.0%の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率35.6%の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が52百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が828百万円、その他有価証券評価差額金が776百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社は平成27年4月22日付で第11回・第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

	第11回債	第12回債
発行総額	金10,000百万円	金15,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円	
利 率	年0.140%	年0.307%
償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還期限	平成30年4月20日(3年債)	平成32年4月22日(5年債)
償還方法	満期一括償還	
払込期日	平成27年4月22日	
担 保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	
資金の用途	リース物件を含む設備資金	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ユーグレナ	1,500,000	2,964
		ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	59,680	1,492
		UNITED OVERSEAS BANK LIMITED	279,000	561
		MALAYAN BANKING BERHAD	1,055,536	319
		CYBERDYNE(株)	71,400	223
		(株)Q Dレーザ	20,000	100
		ワイモバイル(株) B種種類株式	100	100
		THE SIAM COMMERCIAL BANK PUBLIC COMPANY LIMITED	142,000	93
		WHILL, INC.	449,346	88
		ダイコー通産(株)	50,000	80
		その他(6銘柄)	90,000	188
投資有価証券	その他 有価証券	J F E ホールディングス(株)	1,972,680	5,235
		日本土地建物(株)	186,560	3,222
		(株)オリエントコーポレーション	15,362,500	2,995
		総合メディカル(株)	722,000	2,440
		いすゞ自動車(株)	1,507,000	2,407
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	4,000,000	2,079
		イオン(株)	1,335,704	1,761
		富士ソフト(株)	588,800	1,433
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,277,278	1,325
		新日鉄興和不動産(株) 第二種優先株式	131	1,310
		明治ホールディングス(株)	55,926	819
		(株)ダイフク	500,341	794
		ケイ・エス・オー(株)	16,000	604
		(株)ニチリン	365,860	527
		(株)ヤクルト本社	62,560	523
		オリンパス(株)	115,000	513
		日本写真印刷(株)	231,000	507
		(株)伊藤園	133,000	344
		その他(135銘柄)	17,206,681	7,360
計		54,356,083	42,417	

(注) ワイモバイル株式会社は、平成27年4月1日をもってソフトバンクモバイル株式会社を存続会社とする吸収合併(合併比率1:0.76)により消滅しております。これにより同日付でソフトバンクモバイル株式76株が割り当てられております。

総合メディカル(株)の株式数については、平成27年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しており、分割後の株式数で記載しております。

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	ソフトバンク株式会社第1回無担 保社債(劣後特約付)	5,000	4,957
		久喜特定目的会社第4回B号特定 社債	1,200	1,194
		ネオパス神保町特定目的会社 第2回特定社債	1,070	1,077
		その他(6銘柄)	534	535
計		7,804	7,764	

【その他】

種類及び銘柄名		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資 有価証券	(不動産投資信託)		
	ジャパンリアルエステイト投資法人	11,691	6,605
	日本ビルファンド投資法人	6,393	3,771
	イオンリート投資法人	20,000	3,444
	野村不動産オフィスファンド投資法人	5,699	3,322
	日本プロロジスリート投資法人	7,131	1,885
	G L P 投資法人	9,260	1,151
	三井不動産プライベートリート投資法人	1,000	1,099
	野村不動産プライベート投資法人	8	844
	日本オープンエンド不動産投資法人	50	499
	(優先出資証券)		
	SFJ CAPITAL LIMITED PREFERRED SECS	5,000	5,035
	(信託受益権)		
	富士通(株) 信託受益権 15/3/31	-	5,178
	その他(5銘柄)	-	250
	(投資事業有限責任組合等への出資)		
	(有)ファースト・ユー	-	18,069
	収益分配請求権1号案件	-	5,000
	収益分配請求権3号案件	-	5,000
	合同会社パサニア	-	4,874
	合同会社D R E A M 1	-	2,952
	M J 物流ファンド・スリー合同会社	-	2,484
	八重洲インベストメント特定目的会社	54,600	2,348
	SPARK SHIP HOLDING S.A.	-	1,953
	アクアシティインベストメント特定目的会社	36,191	1,809
	ROCKEFELLER GROUP U.S. PREMIER OFFICE FUND LP	-	1,792
	(有)メビウスアルファ	-	1,777
	フォレスター特定目的会社	29,200	1,460
合同会社晴海インベストメント	-	1,295	

種類及び銘柄名		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	(有)メビウスベータ	-	1,016
		アンカー・キャピタル合同会社	15	1,015
		(有)ネオパスエフアイエス	-	904
		アンカー・シップ・キャピタル合同会社	15	838
		F Innovation vehicle (有)	-	836
		合同会社ダブルオースリー	-	763
		エムシーピースリー投資事業有限責任組合	15	662
		T L C レッドパイン(有)	-	645
		西新橋デベロップメント特定目的会社	12,500	625
		I D I インフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	100	576
		特定目的会社メビウスガンマ	11,000	550
		Greater China F&B Investment Holding LTD	4,850	505
		メックS C インベストメント合同会社	-	503
		合同会社ダブルオーツー	-	491
		A S M 1 合同会社	-	416
		六本木7丁目特定目的会社	8,200	410
		合同会社ダブルオーフォー	-	350
		その他(19銘柄)	-	2,895
		計		-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
情報関連機器・ 事務用機器	25,005	6,001	6,596	24,410	15,471	4,863	8,939
産業工作機械	29,940	2,050	1,982	30,008	19,610	3,082	10,398
土木建設機械	4,405	1,952	1,234	5,123	1,587	1,013	3,535
輸送用機器	52,255	17,208	22,493	46,970	4,468	2,343	42,502
医療機器	1,004	321	275	1,050	635	177	414
商業・サービス業用 機械設備	9,739	489	934	9,294	6,578	1,022	2,716
その他	36,216	1,446	4,323	33,339	6,478	1,823	26,861
小計	158,566	29,470	37,839	150,198	54,829	14,327	95,368
賃貸資産前渡金	50	7,922	278	7,693	-	-	7,693
賃貸資産計	158,616	37,393	38,118	157,891	54,829	14,327	103,062
社用資産							
建物	487	45	56 (3)	476	260	34	216
器具備品	936	45	94 (0)	887	674	78	212
土地	1	-	-	1	-	-	1
リース賃借資産	263	23	173	113	52	36	61
社用資産計	1,689	113	324 (4)	1,478	986	149	491
有形固定資産計	160,305	37,506	38,442 (4)	159,370	55,816	14,476	103,553
無形固定資産							
賃貸資産	865	114	223	756	483	121	273
商標権	53	-	-	53	24	5	29
ソフトウェア	11,277	505	192	11,591	9,902	1,050	1,688
その他	32	-	-	32	-	-	32
無形固定資産計	12,229	620	415	12,434	10,410	1,177	2,023
長期前払費用	17	3	-	20	18	4	2

(注) 1. 「当期増加額」の主な内容は次のとおりであります。

オペレーティング・リース取引による新規賃貸資産の取得額及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替額であります。

2. 「当期減少額」の主な内容は次のとおりであります。

リース契約の満了及び中途解約による資産の処分等によるものであります。

3. 長期前払費用は、貸借対照表の「長期前払費用」のうち、法人税法に規定する償却対象資産のみを記載しており、償却方法は同法の規定に基づく定額法によっております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,024	2,773	946	3,879	2,972
賞与引当金	1,488	1,514	1,488	-	1,514
役員賞与引当金	97	79	97	-	79

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページ(http://www.ctl.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月末日の最終株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主 2. 優待内容 「オリジナル・クオカード」を以下の基準により贈呈いたします。 所有株式数 100株以上1,000株未満 一律2,000円分 所有株式数 1,000株以上3,000株未満 一律4,000円分 (保有期間2年以上の場合 一律6,000円分) 所有株式数 3,000株以上 一律6,000円分 (保有期間2年以上の場合 一律8,000円分)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第45期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月19日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月19日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第46期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月4日 関東財務局長に提出

(第46期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月4日 関東財務局長に提出

(第46期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月4日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年9月8日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成26年9月29日 関東財務局長に提出

平成26年9月8日提出の臨時報告書(ストックオプションとしての新株予約権の発行)に係る訂正報告書であります。

(6) 訂正発行登録書

平成26年6月19日 関東財務局長に提出

平成26年6月20日 関東財務局長に提出

平成26年8月4日 関東財務局長に提出

平成26年9月8日 関東財務局長に提出

平成26年9月29日 関東財務局長に提出

平成26年10月27日 関東財務局長に提出

平成26年11月4日 関東財務局長に提出

平成27年2月4日 関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成26年4月11日 関東財務局長に提出

平成26年11月14日 関東財務局長に提出

平成27年4月15日 関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成26年12月1日 至 平成26年12月31日)平成27年1月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

東京センチュリーリース株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	村	寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	川	勉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京センチュリーリース株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京センチュリーリース株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

東京センチュリーリース株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	村	寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	川	勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。